



茨城県

2007 JUNE. [No.637]

統計いばらき

6

- 統計の窓…平成19年 商業統計調査について
注目される消費者物価指数と基準改定サプライズ
製造品出荷額等の産業中分類別特化係数による本県製造業の特徴の推移について
- 調査から…茨城県県民経済計算四半期速報(平成18年10~12月期)
特定サービス産業実態調査(情報サービス業)

通学路にゅーす あなたは狙われている!

日立市立 滑川小学校 5年 通学路アンケート ぼうはんネットワーク

ぼくたちのわたしたちの安全を守ろう!

(みんなで力をあわせ、わたしたちの通学路を守ろう!)

アンケート調査結果

滑川小学校 5年生 128人アンケート
日立市立滑川小学校 5年 荻田 晴佳

**1. 学校の行き帰りに知らない人から声をかけられたり
こわそうな人があったことはありますか?**
回答:128人

その時どうしましたか?

「ある」と答えた人
ある 33%(42人) ない 67%(86人)

逃げた 39人 大声を出した 2人 その他 1人

**2. 学校には何人で
行きますか?**
回答 128人

一人 13% 二人 38% 三人以上 49%

**3. 学校までどのくらい
時間がかかりますか?**
回答 128人

10分未満 23% 10分以上 49% 30分未満 38%

被害の内訳

声かけ 35% ろしゆつ 19% つきまとい 10% ぼくこう 10% 連れ去り 3% 写真さつぷり 1% たいひひん 1%

年齢別の被害件数

小学生 133人 高校生 84人 中学生 67人 その他 15人

危険と思われる内容と件数

車に乗るようさそう 23件
手足をつかむ 19件
ふしん電話 11件
だきつく 9件
体にさわる 9件
刃物を見せる 6件
その他 16件

4. 通学路のとちゅうにキケンと感じる場所はありますか?
回答:128人

そこはどこですか?

「ある」と答えた人
ある 39%(50人) ない 61%(78人)

道路(せまい、見えない所) 32人
駐車場・公園 10人
暗いところ 4人
その他 4人

**5. ひがいにあわないために
やっていることはありますか?**
回答:128人

一人にならない 46人
特になにもしていない 31人
習い事は家の車で行っている 20人
防はんブザーを持っている 18人
家族で話し合っている 13人

**6. 通学路の安全を守るために
一番中心となるのはどこだと思いますか?**
回答:128人

自分自身や家族 74人
住んでいる地域の人 37人
けい察や学校 17人

安全。パトローリ中

注意! 暗い

知らない人から声をかけられたときは

い) かない
ろ) 声を出す
す) 逃げる
し) 知らせる

私たちにみなさんの力をかしてください!

目 次

統計の窓	平成19年 商業統計調査について……………	1
	注目される消費者物価指数と基準改定サプライズ……………	3
	製造品出荷額等の産業中分類別特化係数による本県製造業の特徴の推移について……………	5
調査から	茨城県県民経済計算四半期速報（平成18年10～12月期）……………	9
	特定サービス産業実態調査（情報サービス業）……………	10
今月の主な動き	……………	11
主要経済指標	……………	13
人口	……………	13
1	人口・世帯……………	16
金融	……………	13
2	金融機関別実質預金・貸出残高……………	17
3	県内金融経済……………	17
労働	……………	13
4	産業別現金給与総額……………	18
5	産業別月末常用労働者数……………	18
6	産業別総実労働時間数……………	19
7	職業紹介状況……………	19
家計・物価	……………	13
8	家計主要指標（水戸市・全国）……………	20・21
9	実収入及び実支出……………	20・21
10	消費者物価指数（水戸市）……………	22・23
農業	……………	13
11	農産物の平均販売価格……………	22・23
鉱工業・エネルギー	……………	13
12	鉱工業指数（季節調整済指数）	
	（1）生産指数……………	24・25
	（2）出荷指数……………	24・25
	（3）在庫指数……………	26・27
	14	鉱工業指数（季節調整済指数）
	15	大口電力使用量……………
	16	石油製品販売量……………
	17	建築主別建築着工……………
	18	着工新設住宅……………
	19	企業倒産状況……………
	20	文化施設利用状況……………
	21	消費生活相談……………
	22	生活保護……………
	23	交通事故発生件数……………
	24	自動車保険請求相談……………
	25	刑法犯罪発生件数……………
	26	火災発生件数……………
新着資料案内	……………	33

利用にあたって

- | | | | |
|---|-------------------------------------------------|---|-------------------------|
| 1 | 統計表のうち、年度は会計年度（4月から翌年3月）、年は暦年（1月から12月）の数字を示します。 | 3 | 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。 |
| 2 | 数値は四捨五入してあるので、数値とその内訳を合計したものが一致しない場合があります。 | — | 零または該当数字のないもの |
| | | 0 | 該当数字が掲載単位未満のもの |
| | | p | 暫定数字 |
| | | r | 訂正数字 |
| | | △ | 減少または出超 |

「平成19年 商業統計調査」について

1. 調査の目的と役割

商業統計調査は、我が国の卸売業、小売業を営むすべての事業所（店舗）の販売活動の実態や分布状況及び商品の全国的な流通状況などを明らかにすることを目的とした、我が国商業の国勢調査ともいべき重要な統計調査です。国が行う重要な統計調査として指定統計第23号に指定されています。

2. 調査日時

平成19年6月1日現在によって行います。

3. 調査の対象

平成19年商業統計調査は、我が国のすべての商業事業所を対象としています。

※1

※1 商業事業所（店舗）… 原則として「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれるものをいいます。

4. 調査することから

商業統計調査では、従業者数、年間商品販売額、商品手持額などの事業所の商業活動に関する事項を調査します。

[卸売業、小売業について]

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| ◆事業所の名称及び電話番号、所在地 | ◆経営組織及び資本金額又は出資金額 |
| ◆本店・支店の別及び本店の所在地
電話番号 | ◆事業所の開設時期 |
| ◆従業者数等 | ◆年間商品販売額等 |
| ◆年間商品販売額の販売方法別割合 | ◆商品手持額 |

[小売業に限っての事項について]

- | | |
|----------------------------|-----------------|
| ◆年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合 | ◆セルフサービス方式採用の有無 |
| ◆売場面積 | ◆営業時間等 |
| ◆来客用駐車場の有無及び収容台数 | ◆チェーン組織への加盟の有無 |

[法人事業所に限っての事項について]

- ◆年間商品仕入額の仕入先別割合
- ◆年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合

- ◆企業全体の業種区分
企業全体の商業事業所に関する事項
- ◆商業事業所数，従業者数，年間商品販売額
- ◆年間商品仕入額
- ◆電子商取引の有無及び年間商品販売額・年間商品仕入額に占める割合

調査票の「秘密」は，守られます。
調査された事項は，統計を作るためだけに用いられ，その他の目的に使用することは絶対にありません。また，調査員や調査関係者が調査で知り得た事項を，他に漏らすことも禁じられています。

5. 調査の方法

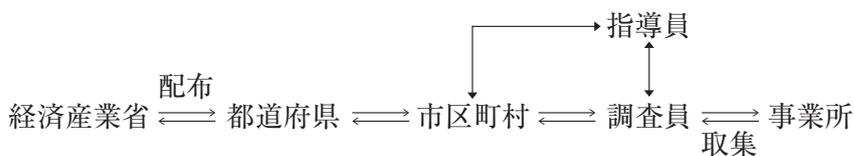
(1) 調査票の配布と収集

- ① 調査員が担当地域の事業所を訪問し，商業調査票等を配布して，6月1日現在の活動状況を記入していただくよう依頼します。後日，再度各事業所を訪問して記入済みの調査票を収集します（調査員調査方式）。

調査員は，
調査票の配布や収集といった，調査にとって重要な役割を担っています。
調査員の任命は，都道府県知事が行うことになっています。

- ② 上記①の調査員調査とは別に，一部の指定事業所については，経済産業省又は都道府県が事業所の本社・本店（企業）等に対し，各支店・営業所ごとの調査票の作成依頼を行い収集します（本社等一括調査方式）。

(2) 調査員調査の流れは，次のようになっています。



6. 調査結果の公表

調査の結果は，平成20年3月頃「平成19年商業統計速報」として公表し，以降「平成19年商業統計表」として順次公表する予定です。

また，インターネット（<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>）による公表も行います。

注目される消費者物価指数と基準改定サプライズ

茨城県企画部統計課 物価家計グループ 鉾田 達治

注目度が高いということは、期待されるからであります。期待に応えなければ失望されてしまいます。昨年から今年にかけて多くの経済指標のなかで注目度が高い指標としては、消費者物価指数も、その1つであったと思います。

昭和48年のオイルショック以来の久々の注目度です。なぜかと言えば、3つの理由が考えられます。

1つには政府のデフレ脱却宣言の時期を判断する指標として。2つには日本銀行の金融政策の舵取り指標として。3つは、5年ごとの定期的な基準改正が行われ、事前の予想に反した結果が出て、サプライズが起こったことであります。

(18年指数はプラスに転換、物価の底打ち感が出る)

さて、平成18年平均の茨城県消費者物価指数を算出したところ、総合指数で100.5（平成17年=100）となり、前年比0.5%上昇し、2年ぶりにプラスとなりました。これは原油高騰を背景に石油製品が値上がり。そして紙おむつやバッテリーなど工業製品及び運賃、宿泊料、クリーニング等サービス経費にまで価格転嫁が波及したこと。これに加え年初からの豪雪・寒冷や夏の長雨など天候不順による生鮮野菜、果物類の急騰等に起因する上昇であります。総務省が公表した全国の総合指数は100.3となりました。前年比では0.3%上昇し8年ぶりにプラスに転換しました。全国と本県の18年指数は、ほぼ同じような動きを示し、物価下落の底打ちが感じられた年でもあります。

(日本銀行の利上げを促進した物価指数)

このような物価上昇と景気回復基調を受けて、日本銀行においては平成18年3月に「量的緩和政策」を解除しました。また、同年7月には景気の強さと今後の物価上昇を見通し「ゼロ金利政策」を解除し、5年4か月ぶりに短期金利を0.25%、本年2月に更に0.25%の再利上げを行いました。

一方、9月の政府月例経済報告においても「デフレ」の文言は削除されました。しかし、「物価は今後、再びマイナスに戻ることはないかを確信するまでには至ってない」として、デフレ脱却宣言を出すには慎重です。

なお、物価の動きを見る指標として、日本銀行は「生鮮食品を除く総合」を、政府は「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合」やGDPデフレーターを重視しております。短期金利1.0%の誘導目標までの追加利上げを巡って、二者それぞれの景気対策や金融政策への思惑が錯綜する物価指標でもあります。

表1 国・茨城県の総合、生鮮食品を除く総合の前月比及び前年同月比

(%)

平成18年		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
総 合	前月比	全 国	0.1	▲0.3	0.2	0.2	0.3	0.0	▲0.3	0.7	0.0	▲0.2	▲0.5	0.1
		茨城県	▲0.1	▲0.3	0.3	0.0	0.4	▲0.1	▲0.3	0.8	▲0.3	▲0.1	▲0.5	0.2
	前年同月比	全 国	▲0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.1	0.1	0.5	0.3	0.9	0.6	0.4	0.3	0.3
		茨城県	0.4	0.5	0.5	0.0	0.3	0.6	0.4	1.1	0.7	0.6	0.4	0.0
生鮮食品を除く総合	前月比	全 国	▲0.3	▲0.2	0.4	0.1	0.2	0.0	▲0.1	0.2	0.1	0.0	▲0.2	▲0.1
		茨城県	▲0.8	▲0.2	0.5	0.0	0.3	▲0.2	0.0	0.2	0.0	▲0.1	▲0.1	0.0
	前年同月比	全 国	▲0.1	0.0	0.1	▲0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1
		茨城県	0.2	0.3	0.5	▲0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2	▲0.4

注) ▲はマイナスを示す

■統計の窓

(基準改正後のウエイトは核家族化、少子高齢化、原油高を反映)

次に、事前の予想に反した結果を出した基準改正について解説します。

基準改正とは、消費者が購入する物価の変動を時系列的に比較するにあたり、①基準となる年、②指数に採用する品目、③家計総消費額に占める品目ごとの比重（ウエイト）などを5年ごとに変更することです。

主な改正内容としては、時代の変化に伴う商品の出回り状況や家計消費に占める割合の大小にあわせて指数に採用する品目を従来の598品目から584品目としました。標準米、座卓、ワープロ、洋裁月謝など48品目の整理統合を行い、新商品として回転すし、カーナビ、携帯電話機（携帯電話）、薄型テレビ、DVD、エステティック料など34品目を追加しました。

また、17年家計調査などの結果を基にどの品目をどれだけ消費したか品目別の比重（ウエイト）となる乗数を変更しております。少子化と核家族化の進行により食料、被服履物、教育費のウエイトが下がりました。また、高齢化を反映して保健医療は増加。原油高や携帯電話など家庭のIT化により交通通信費や光熱費もウエイトが上がりました。

表2 県総合指数のウエイト

(総合 = 10,000)

	食料	住居	光熱水道	家事家具	被服履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
12年	2,652	2,072	620	357	563	372	1,334	452	1,137	444
17年	2,502	2,134	636	334	456	424	1,402	365	1,163	583
17 - 12	△150	62	16	△23	△107	52	68	△87	26	140
伸率(%)	△5.7	2.9	2.5	△6.5	△19.1	13.9	5.1	△19.3	2.3	31.3
品目数	221	27	6	52	63	26	45	16	85	43

(新旧基準のサプライズは長期金利低下、円安を誘導)

国の7月改正時点で総合指数について前年同月比で新旧基準指数を比較すると、旧基準0.8%上昇、新基準では0.3%上昇と0.5ポイントの違いが出ました。(茨城県は旧基準0.5%上昇、新基準0.4%上昇、差0.1ポイント) この違いは、市場関係者の事前予想を上回るプラス幅の縮小となり各方面にサプライズを与えました。

日本銀行の再利上げ時期が遠のいたとの観測から10年物国債利回りが平成18年度最も低い水準となりました。為替市場では円が売られドル、ユーロが高値となりました。また、政府のデフレ脱却宣言も見送らざるを得ない状況となりました。

なぜ、このような新旧基準差が出たのか。その要因は①携帯電話料のウエイトが増大し、料金も値下がりしたため押し下げる寄与が大きくなったこと。②新たに組み入れた薄型TVやDVDなど高額新商品の押し下げが顕著で教養娯楽耐久財は18%も下落したこと。③価格下落の激しいパソコンなどの品目の指数を計算上16から100にリセットしたためマイナス寄与が増大したことです。

現在、日本経済は「いざなぎ景気」を超える戦後最長の景気拡大が続いております。市場では、今夏から秋にかけて追加利上げがあると予想しています。このため消費者物価指数の動向は、今後も注目され、経済運営の指標として重要な役割を果たしていくものと考えております。

製造品出荷額等の産業中分類別特化係数による本県製造業の特徴の推移について

茨城県企画部統計課 商工農林グループ

1 はじめに

平成17年の工業統計調査の結果については、平成19年3月に、経済産業省より「工業統計表（概要版）」が公表され、また、茨城県では、本県分の結果を集計・編集した「茨城の工業」を冊子及び「いばらき統計情報ネットワーク」において公表いたしました。

この調査結果において、全国と本県とを比較して、本県が「強い」又は「弱い」業種（産業中分類）は何かであり、本県製造業にはどのような特徴があるといえるのでしょうか。

また、それらの業種はどのように変わってきているのでしょうか。

そこで、本稿では、昭和30年（1955年）から平成17年（2005年）までの50年間の工業統計調査結果において、10年ごとに業種別の「製造品出荷額等」の「特化係数」を明らかにして、本県製造業の特徴の推移をみていくこととします。

ここで、「製造品出荷額」とは、製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、くず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計をいいます。そして、「特化係数」とは、ここでは、下の計算式で求めた値をいいます。その値が1より大きいほど、「製造品出荷額等」において、全国と比較して本県が「強い」業種であり、逆に、値が1より小さいほど、本県が「弱い」業種であると考えられます。

なお、日本標準産業分類は昭和24年の設定以降11回の改訂があり、本稿で取り上げる各年次により業種（産業中分類）の区分等が異なる場合があります。

$$\text{特化係数} = \frac{\text{本県の産業中分類別の「製造品出荷額等」の構成比}}{\text{全国の産業中分類別の「製造品出荷額等」の構成比}}$$

2 特化係数

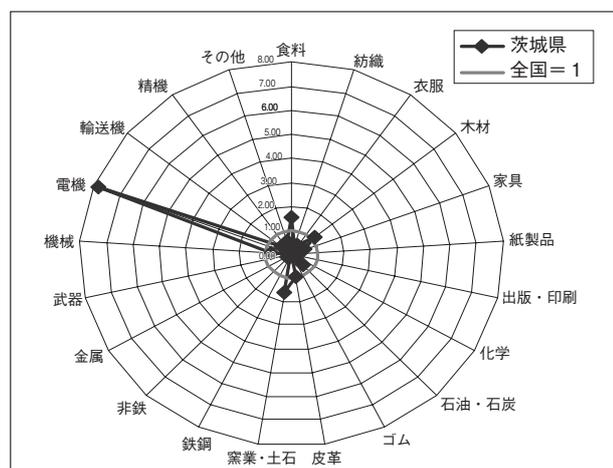
(1) 昭和30年（1955年）

① 「製造品出荷額等」の数値、全国順位、全国に占める構成比

（全事業所）

	製造品出荷額等（億円）	全国順位	全国に占める構成比（％）
全 国	67,695	-	100.0
茨城県	598	26位	0.9

② 特化係数



① 「強い」業種

特化係数が1より大きいのは4業種であり、電機が7.76と最も高く、次いで、窯業・土石が1.61、食料が1.56の順となっています。

② 「弱い」業種

特化係数が1より小さいのは15業種であり、ゴムが0.00で該当数値がなく、次いで、鉄鋼が0.09、紙製品が0.14の順となっています。

③ 留意事項

非鉄及び武器については、秘匿値のため、算出不能です。

資料：通商産業省「昭和30年工業統計表（産業編）昭和34年1月刊行」

統計の窓

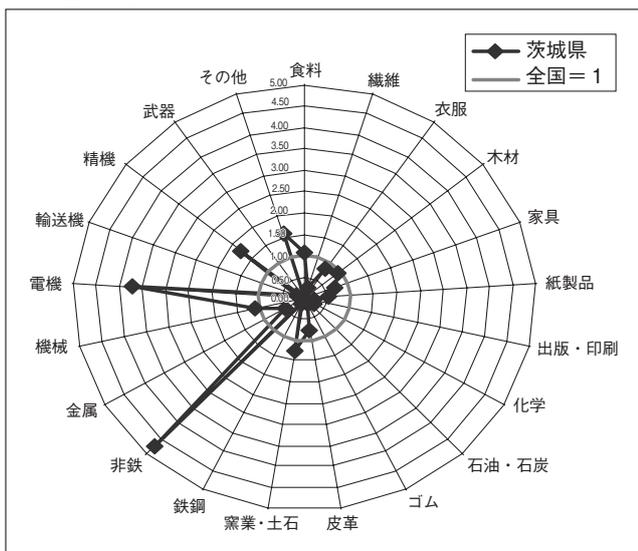
(2) 昭和40年 (1965年)

① 「製造品出荷額等」の数値, 全国順位, 全国に占める構成比

(全事業所)

	製造品出荷額等 (億円)	全国順位	全国に占める構成比 (%)
全国	294,971	-	100.0
茨城県	4,057	18位	1.4

② 特化係数



① 「強い」業種

特化係数が1より大きいのは7業種であり、非鉄が4.71と最も高く、次いで、電機が3.71、精機が1.80の順となっています。

② 「弱い」業種

特化係数が1より小さいのは13業種であり、武器が0.00で該当数値がなく、次いで、ゴムが0.13、輸送機が0.16の順となっています。

③ 留意事項

石油・石炭については、秘匿値のため、算出不能です。

資料：通商産業省「昭和40年工業統計表(産業編)昭和42年10月刊行」

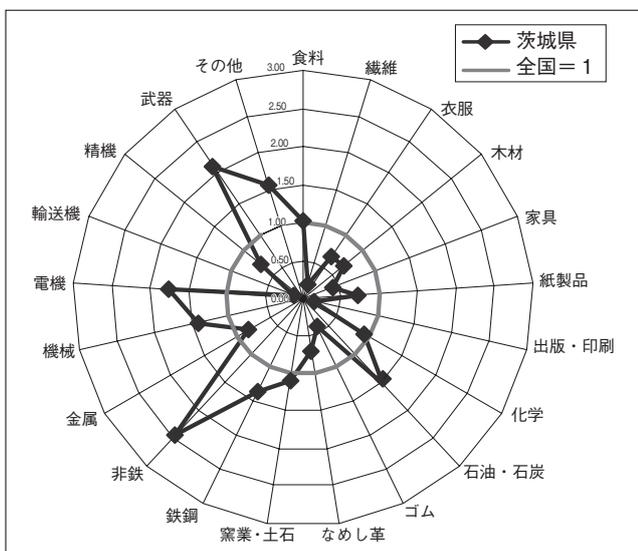
(3) 昭和50年 (1975年)

① 「製造品出荷額等」の数値, 全国順位, 全国に占める構成比

(全事業所)

	製造品出荷額等 (億円)	全国順位	全国に占める構成比 (%)
全国	1,275,206	-	100.0
茨城県	32,572	12位	2.6

② 特化係数



① 「強い」業種

特化係数が1より大きいのは9業種であり、非鉄が2.44と最も高く、次いで、武器が2.10、電機が1.75の順となっています。

② 「弱い」業種

特化係数が1より小さいのは12業種であり、輸送機が0.12で最も低く、次いで、出版・印刷が0.14、繊維が0.18の順となっています。

資料：通商産業省「昭和50年工業統計表(産業編)昭和52年10月刊行」

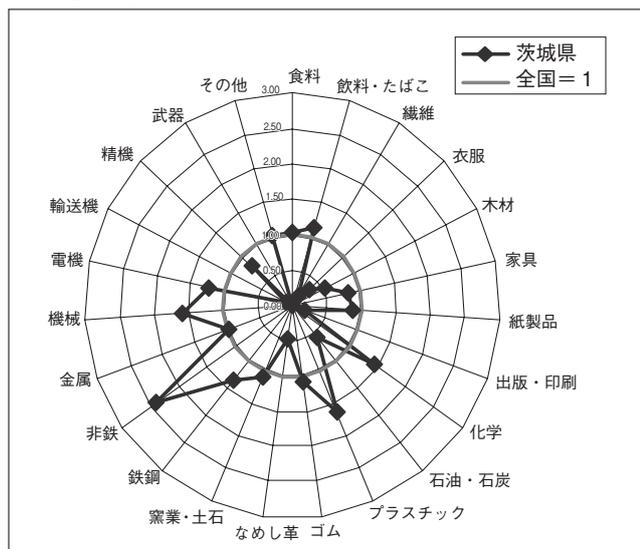
(4) 昭和60年 (1985年)

① 「製造品出荷額等」の数値, 全国順位, 全国に占める構成比

(従業者4人以上の事業所)

	製造品出荷額等 (億円)	全国順位	全国に占める構成比 (%)
全国	2,653,206	-	100.0
茨城県	83,820	9位	3.2

② 特化係数



資料：通商産業省「昭和60年工業統計表(産業編)昭和62年6月刊行」

① 「強い」業種

特化係数が1より大きいのは10業種であり, 非鉄が2.48と最も高く, 次いで, 機械が1.72, プラスチックが1.68の順となっています。

② 「弱い」業種

特化係数が1より小さいのは13業種であり, 武器が0.00で該当数値がなく, 次いで, 繊維が0.13, 出版・印刷が0.15の順となっています。

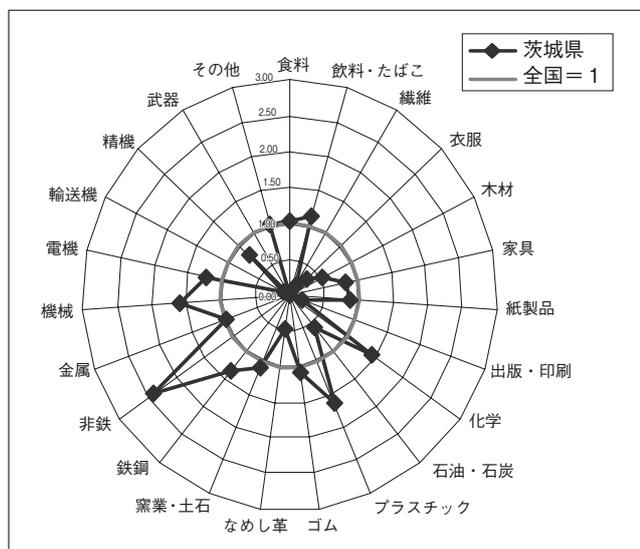
(5) 平成7年 (1995年)

① 「製造品出荷額等」の数値, 全国順位, 全国に占める構成比

(従業者4人以上の事業所)

	生産総額 (億円)	全国順位	全国に占める構成比 (%)
全国	3,060,296	-	100.0
茨城県	109,828	9位	3.6

② 特化係数



資料：通商産業省「平成7年工業統計表(産業編)平成9年4月刊行」

① 「強い」業種

特化係数が1より大きいのは11業種であり, 非鉄が2.41と最も高く, 次いで, プラスチックが1.63, 機械が1.58の順となっています。

② 「弱い」業種

特化係数が1より小さいのは12業種であり, 武器が0.00で該当数値がなく, 輸送機が0.11, 繊維が0.16の順となっています。

統計の窓

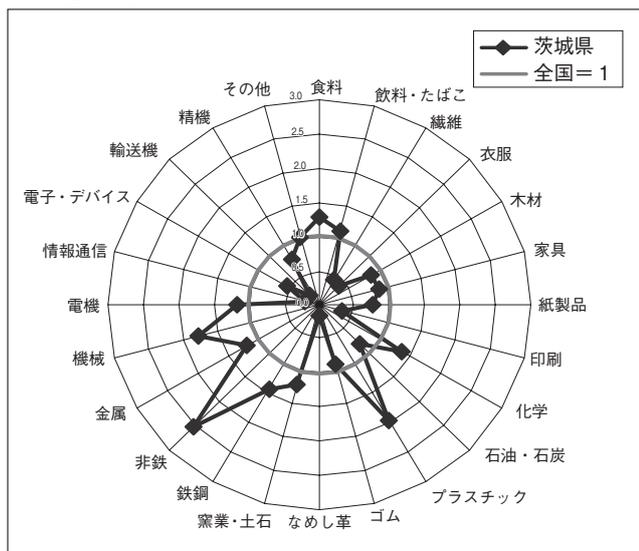
(6) 平成17年（2005年）

① 「製造品出荷額等」の数値、全国順位、全国に占める構成比

（従業者4人以上の事業所）

	製造品出荷額等（億円）	全国順位	全国に占める構成比（%）
全 国	2,962,418	-	100.0
茨城県	107,982	9位	3.6

② 特化係数



① 「強い」業種

特化係数が1より大きいのは11業種であり、非鉄が2.54と最も高く、次いで、プラスチックが1.97、機械が1.79の順となっています。

② 「弱い」業種

特化係数が1より小さいのは13業種であり、なめし革0.17と最も低く、次いで、輸送機が0.18、情報通信が0.21の順となっています。

資料：経済産業省「平成17年工業統計表（概要版）平成19年3月」、茨城県「茨城の工業（平成17年工業統計調査結果報告書）平成19年3月刊行、同年4月『追補版』刊行」

3 本県製造業の特徴の推移

上記の特化係数の推移をまとめると下表のとおりとなります。

この結果、本県の特徴としては次のことが挙げられると考えられます。

- i) 「強い」業種については、昭和30年においては電機に著しい特化（特化係数：7.76）がみられるほか、窯業・土石、食料にやや高い特化傾向がみられましたが、昭和40年以降、「製造品出荷額等」の全国順位の上昇に伴うように、非鉄、プラスチック、機械などに高い特化がみられるようになり平成17年に至っています。
- ii) 「弱い」業種については、輸送機、繊維が昭和40年から平成17年に至るまで一貫して全国水準を大きく下回る数値（特化係数）で推移しています。ちなみに、繊維の数値は昭和40年が0.21、平成17年が0.41となっています。また、ゴムは、昭和30年、40年は全国水準を大きく下回る数値でしたが、平成17年のゴムの数値は0.90となっており、ほぼ全国水準並みの数値となっています。なお、武器は現在の産業中分類にはありません。

	1955 (S30)	1965 (S40)	1975 (S50)	1985 (S60)	1995 (H7)	2005 (H17)
全国順位	26位	18位	12位	9位	9位	9位
上位第1位特化	電機 7.76	非鉄 4.71	非鉄 2.44	非鉄 2.48	非鉄 2.41	非鉄 2.54
上位第2位特化	窯業・土石 1.61	電機 3.71	武器 2.10	機械 1.72	プラスチック 1.63	プラスチック 1.97
上位第3位特化	食料 1.56	精機 1.80	電機 1.75	プラスチック 1.68	機械 1.58	機械 1.79
下位第1位特化	ゴム 0.00	武器 0.00	輸送機 0.12	武器 0.00	武器 0.00	なめし革 0.17
下位第2位特化	鉄鋼 0.09	ゴム 0.13	出版・印刷 0.14	繊維 0.13	輸送機 0.11	輸送機 0.18
下位第3位特化	紙製品 0.14	輸送機 0.16	繊維 0.18	出版・印刷 0.15	繊維 0.16	情報通信 0.21

茨城県県民経済計算四半期速報

(平成18年10～12月期)

平成18年10～12月期の実質経済成長率はプラス0.6%

茨城県における平成18年10～12月期の実質経済成長率は、対前期比（7～9月期）でプラス0.6%（年率換算でプラス2.6%）となり、平成17年1～3月期以来8期連続でプラス成長となりました。

県内総支出を項目別にみると、民間住宅投資（△1.9%）は減少しましたが、公的固定資本形成（+4.1%）、民間最終消費支出（+1.1%）、民間企業設備投資（+0.7%）、政府最終消費支出（+0.2%）は増加しています。

実質 県内総支出（季節調整系列）

上段：実数(百万円) 下段：対前期比(%)

	平成17年度			平成18年度			構成比
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
民間最終消費支出	5,810,496 (0.5)	5,797,832 (-0.2)	5,762,181 (-0.6)	5,822,791 (1.1)	5,773,575 (-0.8)	5,836,845 (1.1)	47.0
民間住宅投資	415,402 (-1.0)	448,860 (8.1)	474,872 (5.8)	493,913 (4.0)	515,983 (4.5)	506,423 (-1.9)	4.1
民間企業設備投資	1,715,961 (3.9)	1,719,187 (0.2)	1,753,049 (2.0)	1,848,747 (5.5)	1,790,778 (-3.1)	1,802,883 (0.7)	14.5
政府最終消費支出	1,969,992 (1.3)	1,950,354 (-1.0)	1,950,583 (0.0)	1,956,153 (0.3)	1,972,509 (0.8)	1,977,018 (0.2)	15.9
公的固定資本形成	545,677 (-0.4)	525,868 (-3.6)	499,386 (-5.0)	499,237 (-0.0)	515,949 (3.3)	536,881 (4.1)	4.3
在庫品増加	1,248 *****	15,704 *****	25,281 *****	-917 *****	57,305 *****	31,981 *****	0.3
移出入等	1,673,024 *****	1,710,365 *****	1,746,976 *****	1,666,561 *****	1,708,125 *****	1,720,858 *****	13.9
県内総支出 〈年率表示〉	12,131,799 (0.8) 〈3.2〉	12,168,171 (0.3) 〈1.2〉	12,212,328 (0.4) 〈1.5〉	12,286,486 (0.6) 〈2.5〉	12,334,224 (0.4) 〈1.6〉	12,412,890 (0.6) 〈2.6〉	100.0

民間需要	7,941,859 (1.1)	7,965,880 (0.3)	7,990,101 (0.3)	8,165,452 (2.2)	8,080,336 (-1.0)	8,146,151 (0.8)	65.6
公的需要	2,515,669 (0.9)	2,476,221 (-1.6)	2,449,969 (-1.1)	2,455,390 (0.2)	2,488,458 (1.3)	2,513,899 (1.0)	20.3

特定サービス産業・実態調査（情報サービス業）

茨城の情報サービス業売上高は全国11位 最近は伸び悩む

茨城県内において平成17年11月1日現在で情報サービス業を営む事業所数は152ヶ所。20年間で4.2倍に増加している。事業所の内訳を見ると、ソフトウェアの受注・開発業務が59%、情報処理とシステム管理運営業務を行う事業所が36%を占めている。

従業員は7,772人と20年間で3.7倍になっている。部門別にはシステムエンジニアが3,906人と全体の約50%を占めている。旺盛なシステムニーズと進歩の早い情報通信新技術に対応するため、ここ20年間で10倍と飛躍的に増加している。次にプログラマーが25%となっている。17年は研究員やプログラマーが減少し、システムエンジニアと管理・営業部門の増加が特徴となっている。

売上高は1千317億円と増加している。しかし、受注競争の激化、低価格化により伸び率は縮小傾向にある。全国シェアで見ると事業所数、売上高ともに1位の東京が、それぞれ30%、62%を占めている。本県の事業所数は静岡県について10位（全国シェア2.2%）。売上高は兵庫県に次いで11位（全国シェア0.9%）となっている。

1事業所あたり売上高は8億7千万円で15位。前回は22%減少し、1位東京の20%しかない。

事業所規模を見ると従業員30人未満の事業所が94ヶ所で全体の62%を占めている。小規模事業所の多い理由は、事業所の再編・統廃合が全国に比べて遅れているためと思われる。

業務別売上高では、ソフトウェア受注・開発が565億円と構成比でも42%と最も多く、次いで情報処理サービス業務が473億円（36%）の順となっている。これは事業所数に比例している。

17年に増加したのは管理運営受託で前回は2.1倍となり、アウトソーシングが引き続き旺盛なことが窺える。また、ライン処理を扱う情報処理サービス業務も前回は2.0倍となっている。

契約先産業別売上高では、製造業が652億円で構成比50%と最も多く、本県の特徴となっている。これは本県の製造品出荷額が10兆7千億円あり、全国9位となっていることによる。この製造業のシステム開発需要やアウトソーシングが進んでいるためと考えられる。

対前回は「その他」が伸びている。同業者を除く情報通信業からのインターネット経由でのデータベース提供業務が増加したため、この分野は今後も成長すると思われる。

表-1 茨城県の情報サービス業主要指標の推移

	茨 城 県					全 国
	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成17年 (2005)
事業所数	36	88	96	115	152	6,880
ソフトウェア業	19	62	64	73	89	3,931
情報処理サービス業	16	17	18	30	54	1,998
情報提供サービス業	0	0	1	1	2	137
その他情報サービス	1	9	13	11	7	814
従業員数(人)	2,115	6,010	6,232	6,892	7,772	536,994
うちシステムエンジニア	380	2,183	2,675	3,030	3,906	242,098
プログラマー	878	1,967	1,510	1,975	1,908	101,896
研究員	11	16	20	26	9	7,791
管理・営業部門	170	586	609	771	975	93,044
その他	676	1,258	1,418	1,090	947	92,165
業務種類別売上高(百万円)	13,736	67,708	105,205	128,473	131,734	14,556,004
情報処理サービス業務	2,888	4,605	6,930	23,277	47,280	2,674,715
受注ソフトウェア開発	6,881	33,874	79,483	81,764	56,555	6,739,653
ソフトウェアプロダクツ	523	16,052	1,817	1,976	1,915	1,374,136
管理運営受託	1,561	7,637	10,897	6,308	13,374	1,928,004
DBサービスネット	x	x	342	310	709	359,960
その他	1,883	5,540	5,736	14,838	11,900	1,479,536
契約先産業別売上高(百万)	13,736	67,708	105,205	128,473	131,734	14,556,004
公 務	2,145	3,863	8,187	18,491	11,550	1,631,300
同業者	1,692	6,881	12,343	23,570	32,834	1,932,242
製造業	6,472	50,349	73,293	67,138	65,248	3,097,583
金融・保険業	1,211	2,755	4,283	5,015	1,389	2,578,308
電気・ガス	-	-	-	717	700	390,241
その他	2,216	3,860	7,099	13,542	20,013	4,880,195
年間営業費用(百万円)	-	-	-	118,126	116,445	12,589,102
1事業所あたり売上高(万円)	38,157	76,941	109,588	111,716	86,667	204,319
従業員1人あたり売上(万円)	649	1,127	1,688	1,864	1,695	2,725

*資料：特定サービス産業実態調査（経済産業省）

*事業所数などは集計件数である。欄中（-）はデータ無し、（x）は不明を示す。

●今月の主な動き ● ●今月の主な動き ●

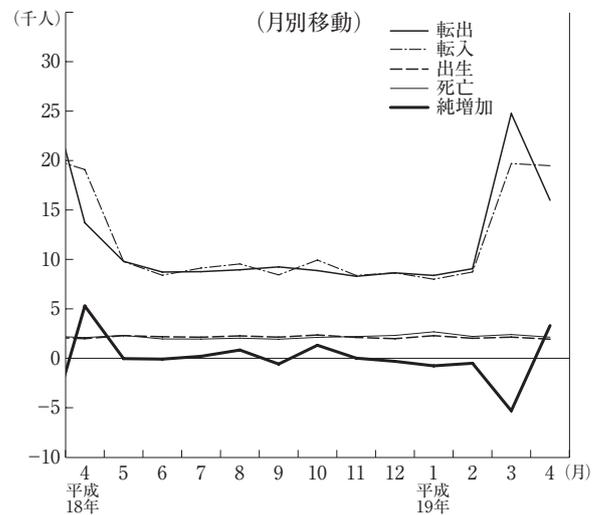
今月の主な動き

■人口 (19年5月1日現在)

4月の概況

推計人口 2,969,470人 (対前月 3,271人)
 (男 1,477,131人, 女 1,492,339人)
 〈内訳〉 自然動態 △200人
 (出生 1,907人, 死亡 2,107人)
 社会動態 3,471人
 (転入 19,332人, 転出 15,861人)
 世帯数 1,055,799世帯 (対前月 5,982世帯)

人 口



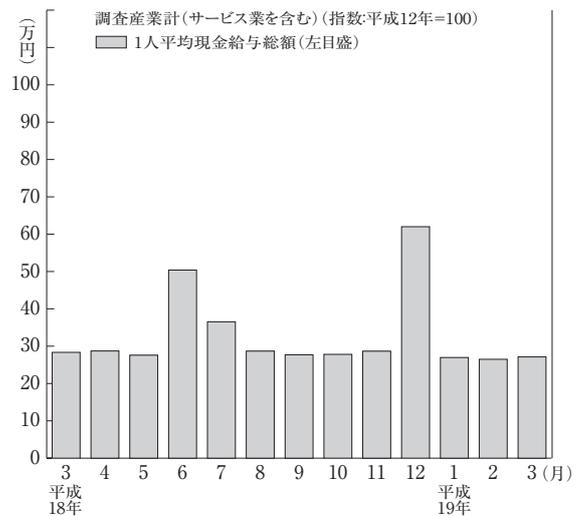
■賃金・労働時間・雇用 (19年3月)

現金給与総額 271,270円 (1.0%)
 きまって支給する給与 264,453円 (1.4%)
 特別に支払われた給与 6,817円

総実労働時間 153.7時間 (△2.0%)
 所定内労働時間 141.4時間 (△2.3%)
 所定外労働時間 12.3時間 (3.5%)

※ 事業所規模5人以上, ()内は前年同月比。

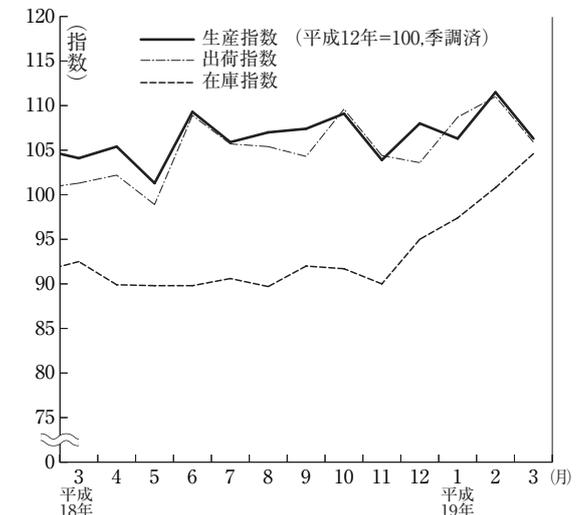
賃金・労働時間・雇用



■鉱工業指数 (19年3月) (季調済, H12年=100)

生産 106.3 (前月比 △4.7%, 前年同月比 1.2%)
 上昇…電子部品・デバイス工業, 鉄鋼業等
 低下…一般機械工業, 化学工業, 電気機械工業等
 出荷 105.9 (前月比 △3.7%, 前年同月比 3.8%)
 上昇…電子部品・デバイス工業, 鉄鋼業等
 低下…一般機械工業, 化学工業, 情報通信機械工業等
 在庫 104.6 (前月比 3.8%, 前年同月比 13.0%)
 上昇…電気機械工業, 電子部品・デバイス工業,
 食料品・たばこ工業等
 低下…情報通信機械工業, 金属製品工業等

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉

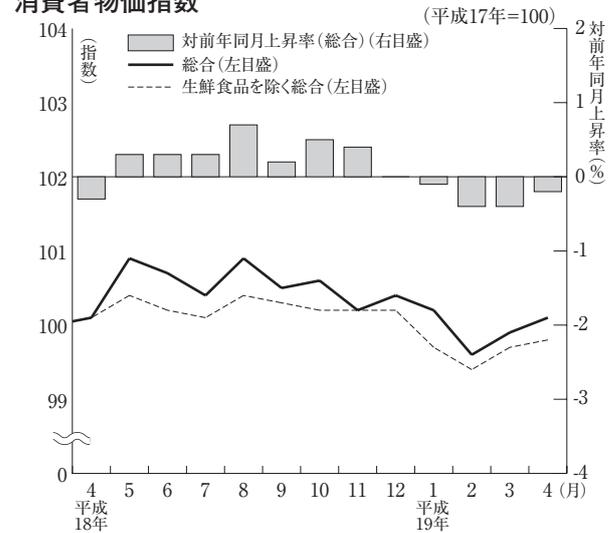


● 今月の主な動き ●

■ 消費者物価指数 (19年4月) (県平均, H17=100)

総合 100.1 (前月比 0.2%, 前年同月比 △0.2%)
 上昇した項目…生鮮野菜, シャツ・セーター・下着類等
 下落した項目…教養娯楽用耐久財, 家賃, 通信等
 生鮮食品を除く総合 99.8 (前月比 0.1%, 前年同月比 △0.3%)

消費者物価指数



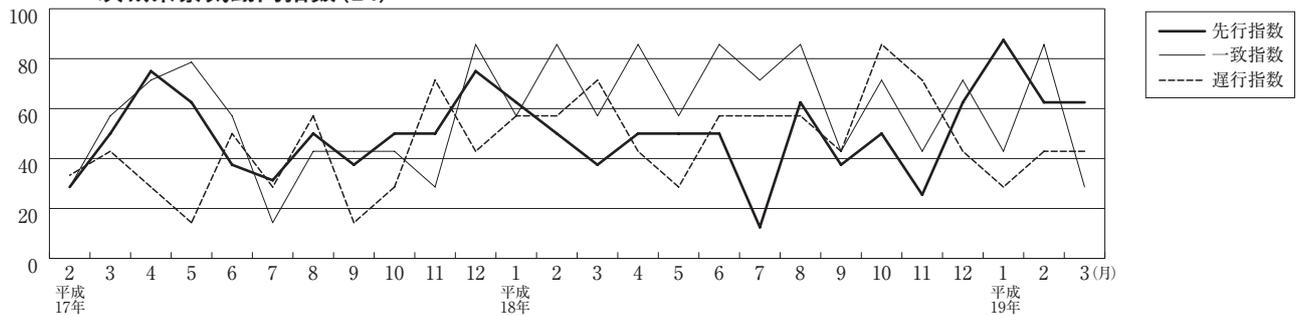
■ 費目別指数

区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	100.1	0.2	△0.2	保健医療	103.6	0.9	2.0
食料	101.1	0.1	0.6	交通・通信	98.5	0.2	△0.9
住居	99.5	0.0	△0.6	教育	101.5	0.5	0.7
光熱・水道	103.7	△0.3	1.4	教養娯楽	96.8	△0.5	△2.1
家具・家事用品	96.7	△0.6	△2.1	諸雑費	101.3	0.5	1.0
被服及び履物	101.6	1.6	△0.3	生鮮食品を除く総合	99.8	0.1	△0.3

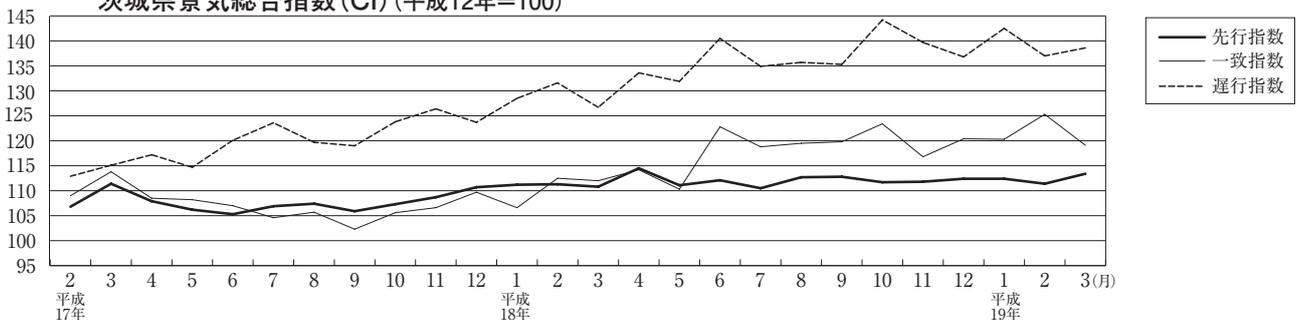
(平成17年=100)

■ 景気動向・総合指数 (19年3月)

(%) 茨城県景気動向指数 (DI)



茨城県景気総合指数 (CI) (平成12年=100)



《 景気動向指数 (DI) 》

先行指数 62.5% (確報値) 4か月連続50%を上回った
 一致指数 28.6% (確報値) 2か月ぶりに50%を下回った
 遅行指数 42.9% (確報値) 4か月連続50%を下回った

3月の景気動向指数の一致指数は、大口電力使用量が5か月連続プラス、投資財出荷指数が2か月連続プラスとなったものの、百貨店販売額が2か月連続マイナス、有効求人数、鉱工業生産指数、茨城県管内輸入額、機械工業生産指数がそれぞれマイナスに転じたため、2か月ぶりに50%を下回った。

一方、経済部門別にみると、生産出荷関連の指標は、採用している4指標のうち2指標がマイナス、消費家計関連の指標は、採用している3指標のうち2指標がマイナスとなった。

《 景気総合指数 (CI) 》 (H12=100)

先行指数 113.4 (確報値) 対前年同月比 1.3%
 一致指数 119.1 (確報値) 対前年同月比 6.4%
 遅行指数 138.6 (確報値) 対前年同月比 3.5%

主 要 経 済 指 標 (1)

茨 城 県

年 月	人 口			労 働					景 気 動 向		
	世 帯	人 口	人 口 増減率	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 定 外 労 働 時 間 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)	
				事業所規模5人以上							季節調整値
				サービス業を含む							
世 帯	人	%	円	人	時間	倍	人	%	平成12年=100		
平成16年	1 036 779	2 991 589	△0.19	340 475	944 803	11.4	0.78	※12 576	—	—	
17	1 032 476	2 975 167	△0.55	348 017	966 068	11.9	0.87	※11 686	—	—	
18	1 046 345	2 971 798	△0.11	335 955	975 799	12.1	0.93	※10 350	—	—	
18. 5	1 042 012	2 971 171	0.00	275 848	980 800	10.7	0.90	11 053	57.1	110.3	
6	1 043 043	2 971 123	0.00	503 864	983 019	11.4	0.95	11 116	85.7	122.8	
7	1 043 797	2 971 025	0.02	365 242	977 325	12.2	0.94	11 135	71.4	118.8	
8	1 044 961	2 971 575	0.03	286 839	981 701	12.0	0.93	11 967	85.7	119.5	
9	1 046 072	2 972 391	△0.02	276 890	983 907	12.0	0.95	10 872	42.9	119.8	
10	1 046 345	2 971 798	0.04	278 093	984 443	12.3	0.96	10 466	71.4	123.4	
11	1 047 859	2 973 094	0.00	286 622	985 241	12.6	0.98	10 189	42.9	116.8	
12	1 048 587	2 973 093	△0.01	620 038	982 989	12.6	0.99	9 725	71.4	120.4	
19. 1	1 048 964	2 972 773	△0.03	269 664	972 558	11.1	0.98	9 508	42.9	120.3	
2	1 049 272	2 972 001	△0.02	264 918	969 780	12.0	0.97	9 336	85.7	125.3	
3	1 049 814	2 971 487	△0.18	271 270	966 968	12.3	0.97	9 105	28.6	119.1	
4	1 049 817	2 966 199	0.11	…	…	…	1.03	8 538	…	…	
5	1 055 799	2 969 470	…	…	…	…	…	…	…	…	
資料出所	県 統 計 課					茨城労働局職業安定課		県 統 計 課			
関連ページ	16ページ			18～19ページ			19ページ				

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。
 月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は、その年の1ヶ月平均。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

全 国

年 月	人 口		労 働					景 気 動 向		
	人 口	人口増減 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労 働 時 間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
			事業所規模5人以上			季節調整値				
			サービス業を含む							
万 人	%	円	平成17年=100			倍	%	%	平成12年=100	
平成16年	12 779	0.73	332 784	99.4	99.5	98.9	0.83	4.7	—	—
17	12 777	△0.15	334 991	100.0	100.0	100.0	0.95	4.4	—	—
18	12 777	0.01	335 774	100.2	101.0	102.6	1.06	4.1	—	—
18. 5	12 770	0.30	278 261	83.2	101.1	99.0	1.06	4.1	81.8	111.4
6	12 774	0.14	474 541	141.8	101.4	100.9	1.07	4.2	90.9	112.3
7	12 776	0.09	397 853	118.8	101.6	102.0	1.09	4.1	100.0	112.7
8	12 777	△0.19	285 412	85.3	101.6	99.0	1.08	4.1	81.8	113.7
9	12 774	0.21	276 818	82.8	101.6	100.9	1.08	4.2	72.7	112.6
10	12 777	0.11	278 061	83.1	101.7	103.8	1.07	4.1	68.2	113.6
11	12 778	…	292 867	87.5	101.6	106.8	1.07	4.0	54.5	113.7
12	12 778	…	613 774	183.4	101.8	107.7	1.07	4.1	63.6	113.7
19. 1	p12 776	…	277 738	83.8	101.5	100.0	1.06	4.0	p30.0	p112.7
2	p12 776	…	270 986	81.7	101.3	102.8	1.05	4.0	p30.0	p113.0
3	p12 773	…	281 922	85.0	101.0	107.5	1.03	4.0	p10.0	p112.5
4	p12 775	…	p 278 193	p 83.9	p 102.4	p 107.5	1.05	3.8	…	…
5	p12 773	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局	内 閣 府		

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。
 労働の各指数は、調査事業所の抽出替え、基準時更新等に併い遡って改訂。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量		金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
					実質預金	貸出金	枚数	金額		
	鉱工業総合季節調整済指数			500kW以上	年度末		手形交換所分		件	
平成12年=100			千kwh	百万円	億 円	千枚	百万円			
平成16年	104.2	101.2	90.2	※11 602 465	※269 212	128 318	73 594	※1 278	※1 244 157	123
17	103.4	99.8	89.8	※11 521 199	※241 914	129 300	72 810	※1 215	※1 224 445	133
18	105.8	103.7	91.2	※12 064 418	※256 713	131 360	73 953	※1 168	※1 249 728	151
18. 5	101.3	98.9	89.8	941 343	16 781	129 709	72 223	119	129 065	11
6	109.3	108.9	89.8	1 005 173	26 415	130 684	72 222	102	126 155	13
7	105.9	105.7	90.6	1 017 690	19 746	130 224	72 122	101	104 677	5
8	107.0	105.4	89.7	962 152	24 964	130 339	72 133	101	103 187	20
9	107.4	104.3	92.0	1 017 940	39 262	129 378	72 700	81	84 676	12
10	109.1	109.6	91.7	1 062 978	29 266	129 574	72 175	114	119 039	14
11	103.9	104.4	90.0	1 035 541	21 588	129 495	72 304	96	94 231	6
12	108.0	103.6	95.0	1 046 391	24 217	131 263	72 941	88	101 885	17
19. 1	106.3	108.7	97.4	981 485	13 170	130 390	72 557	107	114 254	23
2	111.5	110.0	100.8	996 462	12 312	130 831	72 565	92	94 575	16
3	106.3	105.9	104.6	1 050 319	20 657	131 360	73 953	81	84 646	15
4	…	…	…	1 090 373	16 089	132 239	73 268	91	99 355	11
5	…	…	…	…	14 461	…	…	…	…	16
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所		社) 茨城県銀行協会		東京商工 水戸
関連ページ	24～27ページ			26ページ	17ページ					29ペー

(注) 公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。
手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)		銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
					実質預金		貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			9電力会社)	年月末		千枚	億円		
平成12年=100			億円		億円	十億円				
平成16年	100.3	102.4	87.9	267 484	120 127	779 564	518 681	404 000	159 175	6 034 450
17	101.3	103.9	92.6	270 898	107 719	792 705	526 410	408 548	146 466	5 291 228
18	106.0	109.2	96.6	286 284	…	798 367	528 667	415 577	134 235	4 779 275
18. 5	103.7	107.8	93.4	22 654	4 261	739 543	530 976	406 993	12 727	425 438
6	105.9	109.2	94.0	24 355	7 771	745 626	529 840	408 490	11 311	448 294
7	104.9	108.7	93.3	25 019	7 937	746 246	525 743	409 465	12 308	396 834
8	106.8	111.4	94.1	24 486	9 381	744 769	525 111	409 721	11 095	381 821
9	106.1	108.7	94.9	24 466	12 175	741 388	527 007	412 579	9 276	361 853
10	107.8	110.1	95.9	24 646	8 905	744 469	523 799	408 876	12 074	416 260
11	108.7	112.2	97.1	23 971	7 369	745 566	528 376	411 141	10 579	362 772
12	109.7	111.7	98.3	24 019	7 305	798 367	528 667	415 577	10 852	412 782
19. 1	107.8	111.5	97.3	23 011	5 213	752 440	527 982	411 827	11 312	368 808
2	107.9	111.4	96.6	22 621	6 493	756 627	529 364	409 799	10 004	352 530
3	107.6	110.2	96.2	24 577	13 628	758 941	537 550	413 495	9 296	405 401
4	p107.5	p111.2	p96.7	23 503	…	771 287	…	…	…	…
5	…	…	…	…	…	749 858	…	…	…	…
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日 本 銀 行 調 査 統 計 局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。
国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

済 指 標 (2)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				生 活	年 月
	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数 (水戸市)	旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	
	百万円	千㎡	百万円	戸	㎡	円	百万円	台	平成17年=100	
71 745	4 419	650 366	23 206	2 313 728	320 978	57 640	144 956	100.1	75 623	平成16年
57 003	4 683	643 593	27 562	2 668 292	328 314	54 297	142 456	100.0	77 018	17
123 614	5 069	719 221	28 836	2 788 992	321 031	59 808	140 355	100.3	89 420	18
14 114	429	62 919	2 353	239 796	292 277	4 877	9 964	100.9	7 856	18. 5
6 322	446	64 414	2 399	244 131	397 766	4 963	12 007	100.7	8 003	6
2 092	382	56 757	2 469	229 790	295 679	5 688	11 724	100.4	7 630	7
17 231	515	64 993	2 604	248 271	284 992	3 986	8 292	100.9	11 576	8
708	465	71 449	2 498	239 304	364 381	4 275	13 278	100.5	6 595	9
51 520	470	60 607	2 226	212 195	356 041	4 911	9 977	100.6	6 255	10
1 695	353	50 155	2 216	215 998	314 791	5 287	11 161	100.0	5 682	11
5 816	354	49 814	2 516	231 770	348 419	6 851	9 847	100.3	5 543	12
9 930	371	53 363	2 004	187 020	352 515	5 441	10 349	99.6	8 016	19. 1
6 416	408	74 802	1 786	186 322	337 408	4 055	13 287	99.2	7 384	2
1 472	358	51 738	2 385	221 270	398 064	5 656	19 039	99.2	7 627	3
1 048	8 888	100.1	6 812	4
19 927	9 551	p100.1	...	5
リサーチ 支店	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	県バスボ ートセン ター	資料出所
ジ	28ページ				20~21ページ			22~23ページ		関連ページ

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件数	企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価					年 月
		建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工 床面積	家計消費 支出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数	企 業 物価指数 (国内)	
		件	億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円	千台	
6 029	65 209	181 505	273 405	1 189 049	105 540	331 636	88 536	3 962	100.3	96.1	平成16年
7 905	61 164	186 058	280 269	1 236 175	106 593	329 499	87 629	3 928	100.0	98.4	17
9 351	52 718	188 875	288 426	1 290 391	108 815	320 231	86 440	3 716	100.3	100.7	18
731	6 839	16 313	24 497	108 652	9 419	310 482	6 715	257	100.4	100.6	18. 5
744	3 832	17 028	25 600	114 331	9 842	301 978	6 726	328	100.4	100.6	6
746	3 548	16 079	24 258	106 649	9 074	320 677	8 385	318	100.1	101.3	7
774	3 609	16 948	25 977	111 187	9 626	314 093	5 774	232	100.8	101.6	8
667	3 399	16 561	25 221	112 442	9 540	295 750	6 282	363	100.8	101.9	9
889	5 660	16 115	25 280	118 360	9 636	318 945	7 056	264	100.6	101.5	10
754	3 823	16 082	24 918	115 392	9 528	305 568	7 599	286	100.1	101.4	11
896	4 631	15 673	24 045	107 906	8 898	369 375	9 949	254	100.2	101.4	12
842	5 468	13 114	19 979	92 219	7 519	328 334	7 657	233	100.0	101.2	19. 1
818	2 806	13 258	19 801	87 360	7 433	291 264	5 843	322	99.5	101.1	2
916	4 731	13 681	21 466	99 488	8 542	339 114	7 346	488	99.9	101.4	3
817	5 913	6 598	218	p100.1	r102.3	4
...	236	...	p102.8	5
(株)帝国データバンク	国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所	

(注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1 人口・世帯

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
16.10.1	1 036 779	2 991 589	1 488 671	1 502 918	△563	2 258	1 752	9 203	10 162
17.10.1	1 032 476	2 975 167	1 479 941	1 495 226	△16 422	…	…	…	…
18.10.1	1 046 345	2 971 798	1 478 418	1 493 380	△3 369	2 109	1 901	8 365	9 166
19. 3.1	1 049 814	2 971 487	1 478 141	1 493 346	△514	1 995	2 179	8 656	8 986
4.1	1 049 817	2 966 199	1 474 964	1 491 235	△5 288	2 111	2 372	19 544	24 571
5.1	1 055 799	2 969 470	1 477 131	1 492 339	3 271	1 907	2 107	19 332	15 861

(市町村)

水戸市	106 677	263 086	127 552	135 534	244	175	149	2 143	1 925
日立市	77 369	196 745	98 066	98 679	196	131	141	1 102	896
土浦市	54 648	143 656	71 502	72 154	110	98	115	1 115	988
古河市	49 426	144 414	72 010	72 404	69	103	105	617	546
石岡市	26 289	80 788	39 506	41 282	△21	33	66	366	354
結城市	16 884	52 090	25 997	26 093	△73	41	42	189	261
龍ヶ崎市	28 333	79 020	39 536	39 484	8	54	48	432	430
下妻市	14 881	45 968	22 919	23 049	△109	25	37	175	272
常総市	20 449	65 939	32 788	33 151	△6	42	49	373	372
常陸太田市	20 049	58 766	28 514	30 252	△84	21	43	161	223
高萩市	11 787	32 227	15 733	16 494	△32	19	33	132	150
北茨城市	17 247	48 695	23 978	24 717	△81	25	38	132	200
笠間市	27 319	80 680	39 481	41 199	△1	55	61	325	320
取手市	41 855	110 303	54 489	55 814	△123	61	71	524	637
牛久市	29 027	78 485	38 885	39 600	112	43	43	566	454
つくば市	82 314	205 893	105 863	100 030	2 458	166	93	4 200	1 815
ひたちなか市	58 101	154 845	77 845	77 000	167	122	90	974	839
鹿嶋市	24 328	64 909	33 412	31 497	75	39	42	418	340
潮来市	10 196	31 167	15 355	15 812	△24	13	30	124	131
守谷市	20 187	56 782	28 661	28 121	83	41	20	428	366
常陸大宮市	16 220	47 005	22 961	24 044	△69	22	52	171	210
那珂市	18 492	54 529	26 609	27 920	△29	35	45	234	253
筑西市	34 876	111 106	54 976	56 130	3	75	99	378	351
坂東市	16 635	57 283	28 879	28 404	42	36	37	236	193
稲敷市	14 880	48 370	23 940	24 430	△142	23	45	148	268
かすみがうら市	14 689	44 332	22 282	22 050	3	35	28	237	241
桜川市	13 850	47 724	23 383	24 341	△33	27	38	120	142
神栖市	34 623	93 048	47 671	45 377	208	81	45	614	442
行方市	11 500	39 319	19 315	20 004	△59	18	45	139	171
鉾田市	16 511	50 860	25 404	25 456	△5	21	38	202	190
つくばみらい市	13 478	41 294	20 491	20 803	399	25	32	581	175
小美玉市	16 754	52 870	26 688	26 182	△82	45	44	234	317
茨城町	10 827	35 016	17 359	17 657	228	27	30	348	117
大洗町	7 015	18 887	9 220	9 667	△18	13	17	67	81
城里町	7 328	22 726	11 090	11 636	△7	6	13	76	76
東海村	13 427	36 067	18 118	17 949	60	19	26	261	194
大子町	7 328	21 317	10 380	10 937	△51	7	37	67	88
美浦村	6 237	17 757	8 991	8 766	△50	10	11	80	129
阿見町	17 610	47 692	23 645	24 047	34	32	36	347	309
河内町	3 110	10 668	5 193	5 475	△16	3	8	26	37
八千代町	6 418	23 535	11 902	11 633	△34	18	20	81	113
五霞町	2 935	9 807	4 906	4 901	△1	5	8	53	51
境町	7 723	26 163	13 086	13 077	△29	10	22	87	104
利根町	5 967	17 637	8 550	9 087	△49	7	15	49	90

2 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成16年度末	128 318	73 594	84 929	49 302	14 741	8 122	28 646	16 168
17	129 300	72 810	85 695	49 270	—	—	43 604	23 539
18	131 360	73 953	86 843	49 999	—	—	44 516	23 953
18. 4	130 137	72 416	86 369	48 913	…	…	43 767	23 503
5	129 709	72 223	86 156	48 752	…	…	43 553	23 470
6	130 684	72 222	86 734	48 699	…	…	43 949	23 523
7	130 224	72 122	86 409	48 588	…	…	43 814	23 534
8	130 339	72 133	86 413	48 612	…	…	43 925	23 520
9	129 378	72 700	85 254	49 008	…	…	44 124	23 692
10	129 574	72 175	85 359	48 559	…	…	44 215	23 615
11	129 495	72 304	85 305	48 683	…	…	44 190	23 620
12	131 263	72 941	86 260	49 171	…	…	45 003	23 770
19. 1	130 390	72 557	85 795	48 948	…	…	44 594	23 609
2	130 831	72 565	86 144	48 970	…	…	44 686	23 595
3	131 360	73 953	86 843	49 999	…	…	44 516	23 953
4	132 239	73 268	87 353	49 741	…	…	44 885	23 527

- (注) (1) 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託勘定を含む)の計。
 (2) 預金の「その他」は労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。
 (3) 貸出の「その他」は国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

資料：金融経済概況
 (日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)

3 県内金融経済

年 月	銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高		不 渡 手 形		信 用 保 証 (件)	
	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成16年	6 014	5 756	※1 278	※1 244 157	※2 287	※3 285	51 964	2 698
17	5 622	5 155	※1 215	※1 224 445	※2 363	※3 196	45 019	2 319
18	5 341	3 813	※1 168	※1 249 728	※3 339	※4 741	45 651	2 525
18. 4	569	426	86	93 308	159	400	2 501	171
5	233	365	119	129 095	388	697	3 695	212
6	402	194	102	126 155	312	424	6 191	163
7	426	172	101	104 677	287	388	3 808	195
8	379	301	101	103 187	382	406	3 546	210
9	367	254	81	84 676	254	270	3 898	251
10	378	287	114	119 039	375	453	3 292	204
11	324	290	96	94 231	194	217	4 020	261
12	1 212	112	88	101 885	210	367	5 673	248
19. 1	230	699	107	114 254	307	442	2 710	146
2	374	225	92	94 575	292	407	3 251	245
3	364	329	81	84 646	179	270	4 516	336
4	563	294	91	99 355	259	389	2 684	167

- (注) (1) 手形交換高及び不渡手形については、法定交換所及び未指定交換所の総計。
 (2) ※は年度数値。

資料：金融経済概況 (日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)
 社団法人 茨城県銀行協会 (TEL 029-221-3579)
 茨城県信用保証協会 (TEL 029-224-7815)

4 産業別現金給与総額

(単位：円)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	348 017	335 975	382 938	565 070	387 404	312 758	282 280	451 016	370 143	172 355	316 551	493 089	336 949	344 808
18	335 955	305 407	381 454	535 305	406 088	320 925	268 544	430 355	291 096	132 427	301 703	432 140	321 480	342 042
18. 1	284 198	298 193	309 682	412 230	323 295	266 671	225 014	353 299	318 903	118 275	253 807	382 952	282 715	303 248
2	278 207	284 117	305 160	403 382	325 754	274 328	242 493	342 135	257 541	117 394	253 641	354 428	264 719	271 392
3	283 474	310 953	313 258	423 636	335 432	282 939	226 066	351 917	257 089	121 513	269 641	366 500	250 811	277 522
4	287 158	290 045	309 601	378 933	332 399	285 828	278 358	340 250	275 914	128 018	251 411	368 524	254 334	265 646
5	275 848	315 452	300 532	392 162	320 964	296 729	227 097	333 596	298 861	131 387	254 422	327 592	269 700	270 425
6	503 864	367 392	594 494	924 429	755 004	435 167	268 413	768 418	460 575	137 187	432 194	899 059	626 866	490 568
7	365 242	281 281	425 754	597 176	413 671	358 253	372 503	372 921	274 712	143 195	331 838	314 801	258 294	400 282
8	286 839	282 047	311 288	402 972	318 892	293 847	270 575	346 255	222 732	131 533	256 397	317 708	247 369	294 385
9	276 890	260 544	311 635	419 775	319 196	278 178	224 991	361 168	220 112	133 305	255 435	316 094	265 181	285 541
10	278 093	270 854	311 263	412 615	318 570	286 798	238 414	335 954	225 022	133 705	252 297	300 707	264 180	286 724
11	286 622	271 441	330 255	408 901	322 775	311 343	231 398	357 547	222 704	139 439	250 862	292 337	255 564	307 938
12	620 038	436 013	751 081	1 249 424	774 420	481 073	412 792	893 595	469 081	155 500	557 718	882 187	615 903	656 339
19. 1	269 664	268 139	297 536	448 903	341 424	256 709	179 496	444 950	187 994	133 686	266 777	303 381	330 806	287 973
2	264 918	273 158	300 602	441 673	333 565	251 447	180 158	365 240	199 143	144 945	265 596	316 943	260 116	266 888
3	271 270	280 665	301 363	470 464	360 520	253 586	184 947	391 769	183 829	128 756	270 335	327 474	302 132	282 238

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

5 産業別月末常用労働者数

(単位：人)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	966 068	54 397	266 373	7 255	18 003	58 540	164 790	32 077	2 222	51 335	82 378	75 142	21 414	131 956
18	975 799	53 241	270 728	7 177	17 919	60 413	167 726	32 380	2 104	47 126	81 928	81 899	21 539	131 004
18. 1	961 696	53 325	267 835	7 225	17 788	60 687	163 173	31 807	2 373	48 870	81 307	75 109	22 167	129 365
2	958 426	53 899	267 649	7 254	17 829	60 470	160 029	31 525	2 371	48 084	81 361	74 934	21 672	130 684
3	953 421	53 330	267 533	7 254	17 253	60 112	161 439	31 502	2 327	46 342	81 252	71 017	21 415	131 980
4	976 629	53 552	271 706	7 232	17 932	60 295	172 390	32 817	2 033	46 491	82 891	77 451	21 593	129 583
5	980 800	52 763	269 692	7 212	17 803	60 508	173 254	32 649	2 022	47 200	82 228	84 611	21 783	128 412
6	983 019	53 884	270 317	7 201	17 878	60 688	170 510	32 767	2 019	47 255	83 518	86 453	21 486	128 459
7	977 325	53 153	272 809	7 124	17 782	60 956	169 513	32 279	2 025	48 198	82 010	80 425	21 755	128 712
8	981 701	54 197	272 989	7 078	17 795	60 481	169 523	32 764	2 028	47 101	81 682	79 223	21 832	134 424
9	983 907	53 353	271 232	7 106	18 040	60 540	168 463	32 556	2 022	46 653	81 692	86 829	20 358	134 479
10	984 443	53 201	272 114	7 133	17 981	59 706	167 272	32 889	2 016	46 367	82 095	87 944	21 217	133 924
11	985 241	52 619	272 516	7 151	18 226	59 992	166 312	32 488	2 005	46 578	81 795	91 523	21 591	131 861
12	982 989	51 620	272 344	7 159	18 724	60 515	170 837	32 512	2 004	46 379	81 296	87 273	21 591	130 157
19. 1	972 558	50 065	271 561	7 172	18 081	60 286	166 376	32 435	2 228	44 348	81 236	86 582	21 803	129 991
2	969 780	49 256	273 663	7 134	18 081	59 928	165 105	32 705	2 243	46 333	81 979	84 485	21 699	126 775
3	966 968	50 876	273 882	7 166	17 961	59 613	167 194	32 373	2 231	47 401	81 127	79 298	21 789	125 663

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

6 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年 月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運 輸	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習 支援業	複 合 サービス 事業	サービ ス 業
平成17年	153.8	170.8	165.3	156.0	154.0	180.9	144.9	146.9	172.1	120.4	148.1	128.0	146.0	156.4
18	154.0	156.1	167.9	156.4	165.8	190.7	148.6	150.5	146.0	119.6	144.6	124.1	144.0	151.7
18. 1	145.0	145.0	154.1	139.9	158.4	180.2	138.3	141.3	128.9	113.4	138.2	118.3	130.3	152.6
2	154.1	169.7	168.8	156.1	162.3	182.1	146.9	146.1	152.5	106.8	145.8	129.0	134.0	155.0
3	158.4	170.7	172.5	167.9	173.0	185.0	150.4	155.9	141.2	105.8	149.7	137.3	144.8	158.5
4	159.4	161.7	173.2	153.6	169.1	188.7	157.9	154.0	145.0	122.7	145.9	136.1	148.4	155.2
5	148.1	148.4	153.4	152.1	157.4	185.4	144.1	149.2	148.0	120.0	143.3	126.6	143.4	150.3
6	161.0	174.9	176.1	180.2	172.9	192.9	150.1	160.6	159.9	119.1	151.3	135.0	149.9	161.9
7	155.3	149.5	171.2	153.5	164.6	195.6	153.3	148.8	154.2	125.0	143.2	124.2	145.4	148.3
8	149.4	142.7	158.4	157.7	164.2	190.6	150.5	147.7	146.4	122.4	145.9	113.3	143.5	145.8
9	153.5	145.8	171.3	153.4	158.2	193.9	149.1	146.9	143.5	125.3	144.8	120.6	139.8	146.1
10	154.4	151.9	172.3	154.1	170.1	195.1	146.5	152.7	144.7	123.9	142.1	125.4	148.4	147.0
11	155.2	155.7	173.7	157.9	170.6	195.6	149.9	148.7	144.6	126.3	142.7	116.9	145.6	150.7
12	153.9	156.5	170.3	151.0	169.1	204.0	146.5	154.1	145.1	125.6	142.2	111.2	154.9	149.9
19. 1	142.0	152.3	153.5	155.0	161.2	160.7	126.8	149.5	117.4	137.5	128.5	117.7	150.1	145.1
2	150.8	157.3	168.7	154.2	162.9	170.8	132.0	139.0	120.7	143.1	139.5	125.9	144.3	154.0
3	153.7	168.4	168.6	156.5	168.9	182.3	135.5	148.7	103.9	129.8	139.4	136.1	151.0	155.5

(注) (1) 規模5人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

7 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効 求 職 者 数	就 職 件 数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成16年	169 224	150 974	33 518	43 265	44 527	1.12	0.78	※12 576
17	172 051	141 034	38 379	44 251	42 660	1.22	0.87	※11 686
18	174 436	134 616	39 122	41 886	41 853	1.31	0.93	※10 350
18. 4	13 241	14 641	38 762	45 790	3 710	1.20	0.91	9 729
5	13 364	12 041	36 842	45 814	3 768	1.32	0.90	11 053
6	14 313	11 253	37 058	44 676	3 801	1.34	0.95	11 116
7	14 131	10 484	37 216	43 111	3 354	1.29	0.94	11 135
8	14 477	10 590	38 210	42 305	3 183	1.25	0.93	11 967
9	16 801	11 208	41 439	42 126	3 815	1.41	0.95	10 872
10	15 893	11 085	42 324	41 778	3 614	1.37	0.96	10 466
11	13 610	9 378	41 788	39 685	3 325	1.25	0.98	10 189
12	13 377	7 405	38 567	35 718	2 783	1.43	0.99	9 725
19. 1	16 061	11 615	39 445	36 875	2 742	1.34	0.98	9 508
2	15 008	10 838	40 781	38 285	3 240	1.31	0.97	9 336
3	15 111	11 755	41 932	41 062	3 734	1.33	0.97	9 105
4	14 449	12 858	40 031	41 970	3 517	1.56	1.03	8 538

(注) (1) ※は年度数値。
(2) 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

8 家計主要指標 (水戸市・全国)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
平成16年	542 549	454 061	320 978	133 083	105 104	70.7	91.5	92.5	295 873	22.2	100.1
17	543 368	450 044	328 314	121 731	93 438	73.0	91.8	94.7	305 759	21.1	100.0
18	557 591	463 190	321 031	142 159	128 382	69.3	102.3	97.5	313 736	21.1	100.3
18. 3	438 478	370 762	283 367	87 396	63 710	76.4	80.0	86.3	299 674	20.5	100.0
4	506 404	422 777	295 152	127 625	107 217	69.8	93.1	89.8	312 557	19.4	100.1
5	452 995	346 285	292 277	54 008	57 954	84.4	82.6	88.2	297 060	22.5	100.9
6	841 364	670 229	397 766	272 463	296 605	59.3	153.8	120.3	362 999	17.1	100.7
7	603 819	508 230	295 679	212 551	183 941	58.2	110.7	89.7	289 254	23.4	100.4
8	478 568	399 649	284 992	114 667	107 916	71.3	87.3	86.0	261 151	26.0	100.9
9	458 745	380 935	364 381	16 553	△787	95.7	84.0	110.4	328 648	21.7	100.5
10	462 110	384 999	356 041	28 958	45 912	92.5	84.5	107.8	346 609	20.5	100.6
11	445 252	373 181	314 791	58 391	55 551	84.4	81.9	95.9	334 599	20.5	100.0
12	1 085 411	932 079	348 419	583 661	498 871	37.4	199.2	105.8	372 539	22.4	100.3
19. 1	518 909	434 968	352 515	82 453	60 299	81.0	95.9	107.8	339 697	21.4	99.6
2	525 122	446 349	337 408	108 941	65 690	75.6	97.4	103.6	355 202	18.6	99.2
3	565 017	468 356	398 064	70 293	91 537	85.0	104.6	122.0	350 811	19.1	99.4

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目÷消費者物価指数

9 実収入及び実支出 (1ヵ月・1世帯当たり) (水戸市・勤労者世帯)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入					実支出	
					勤め先 収 入	う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	その他の 実 収 入	消費支出 計		
平成16年	51	3.43	1.51	44.4						542 549	517 332
17	56	3.34	1.48	44.6	543 368	524 446	475 053	44 936	18 922	421 637	328 314
18	55	3.30	1.51	44.7	557 591	531 938	465 109	62 469	25 653	415 432	321 031
18. 3	56	3.39	1.50	42.5	438 478	414 354	364 963	46 712	24 124	351 083	283 367
4	54	3.37	1.56	43.2	506 404	453 215	390 458	61 468	53 188	378 779	295 152
5	58	3.37	1.48	43.7	452 995	448 596	388 801	58 644	4 400	398 987	292 277
6	56	3.35	1.43	42.9	841 364	807 734	716 494	90 295	33 629	568 900	397 766
7	56	3.28	1.44	43.8	603 819	594 856	549 789	43 578	8 963	391 269	295 679
8	56	3.27	1.44	44.2	478 568	438 692	396 373	38 592	39 876	363 911	284 992
9	53	3.33	1.48	46.3	458 745	444 671	396 019	41 576	14 074	442 192	364 381
10	55	3.24	1.52	46.9	462 110	425 142	375 381	41 418	36 968	433 152	356 041
11	54	3.26	1.59	47.5	445 252	438 214	357 658	73 246	7 038	386 861	314 791
12	54	3.26	1.63	47.7	1 085 411	1 043 931	871 726	155 624	41 480	501 750	348 419
19. 1	55	3.43	1.69	47.7	518 909	486 442	391 706	83 926	32 468	436 456	352 515
2	53	3.41	1.62	47.9	525 122	491 069	391 877	83 726	34 053	416 181	337 408
3	53	3.33	1.56	46.7	565 017	537 363	427 460	97 893	27 653	494 724	398 064

(単位：円，%)

勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6)	年 月
実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	消 費 者 物 価 指 数	
全 国											
531 690	446 288	331 636	114 129	75 584	74.3	101.0	100.2	302 975	23.0	100.3	平成16年
524 585	441 156	329 499	111 657	71 798	74.7	100.0	100.0	300 531	22.9	100.0	17
525 719	441 448	320 231	121 217	82 158	72.5	99.9	96.9	294 943	23.1	100.3	18
429 948	363 418	340 010	23 409	6 293	93.6	82.1	103.4	313 350	21.6	99.9	18. 3
472 583	401 130	341 086	60 044	31 861	85.0	90.0	103.4	312 872	21.3	100.1	4
426 680	327 671	310 482	17 189	△5 858	94.8	80.9	93.8	292 114	23.7	100.4	5
684 632	565 004	301 978	263 027	205 996	53.4	129.9	91.2	280 824	23.6	100.4	6
613 269	512 618	320 677	191 942	141 804	62.6	116.7	97.1	292 328	23.3	100.1	7
475 866	405 019	314 093	90 925	50 916	77.6	89.9	94.5	292 087	24.0	100.8	8
429 017	362 153	295 750	66 403	27 387	81.7	81.0	88.9	273 194	24.3	100.8	9
467 163	395 684	318 945	76 740	49 278	80.6	88.3	96.0	294 693	23.4	100.6	10
442 147	372 614	305 568	67 046	48 407	82.0	84.1	92.6	282 860	23.2	100.1	11
968 162	829 235	369 375	459 860	381 551	44.5	184.2	111.9	340 959	24.6	100.2	12
441 039	374 144	328 334	45 810	23 454	87.8	84.1	99.6	296 472	21.8	100.0	19. 1
471 681	402 942	291 264	111 677	68 779	72.3	90.4	88.8	272 763	22.7	99.5	2
445 076	378 103	339 114	38 989	11 632	89.7	85.0	103.1	313 563	21.9	99.8	3

(注) (5) 食料費÷消費支出

(6) 平成17年=100, 持家の帰属家賃を含む総合指数

資料：総務省統計局

(単位：世帯，人，歳，円)

実 支 出											年 月
消 費			支 出				出 支				
食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	其 他 の 消 費 支 出		
67 218	30 326	20 129	8 935	13 936	15 522	37 140	18 367	32 445	76 960	88 488	平成16年
65 558	27 479	20 076	9 320	14 968	10 414	49 718	20 172	33 578	77 032	93 323	17
66 718	22 882	20 839	7 926	14 578	12 472	49 296	15 798	31 669	78 851	94 401	18
62 108	27 032	21 827	8 225	16 724	9 015	42 418	10 988	29 261	55 770	67 716	18. 3
62 249	21 395	21 756	6 449	10 188	8 094	38 248	21 818	35 610	69 346	83 627	4
65 914	23 791	17 846	9 962	12 973	10 835	44 711	14 615	32 429	59 201	106 710	5
63 072	18 656	20 174	7 605	15 032	10 987	88 131	12 204	27 556	134 349	171 134	6
67 512	26 819	15 492	9 815	16 032	9 364	42 222	15 741	33 579	59 103	95 589	7
67 766	24 495	19 094	5 340	10 632	7 516	43 464	8 111	27 640	70 935	78 920	8
71 394	14 060	17 673	5 956	11 808	18 605	71 534	14 466	33 194	105 690	77 810	9
69 583	26 818	19 446	7 863	18 258	26 720	42 319	26 646	29 228	89 159	77 111	10
67 074	18 512	18 376	7 190	15 192	15 157	60 740	14 199	30 333	68 016	72 070	11
80 824	22 811	25 428	11 381	17 387	12 771	40 924	13 206	32 818	90 869	153 331	12
73 434	21 747	25 873	10 151	20 800	10 104	40 613	16 368	30 341	103 082	83 942	19. 1
69 729	22 020	27 301	12 926	14 268	15 936	35 431	23 000	38 983	77 814	78 773	2
71 664	20 423	23 153	9 194	22 493	13 728	94 761	24 671	28 149	89 828	96 660	3

資料：総務省統計局

10 消費者物価指数 (水戸市)

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同 上月 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野菜・ 海藻	外 食		
平成16年	100.1	△0.1	—	100.6	108.5	96.4	102.1	103.5	100.1	98.9
17	100.0	△0.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	100.3	0.3	—	101.0	97.2	102.7	103.3	106.5	100.3	100.2
18. 4	100.1	0.1	△0.3	99.9	97.8	101.7	102.3	103.7	100.1	100.7
5	100.9	0.8	0.3	102.3	98.9	107.5	102.3	109.0	100.4	100.7
6	100.7	△0.2	0.3	101.5	97.4	106.1	101.3	105.9	100.4	100.6
7	100.4	△0.3	0.3	100.6	97.2	103.2	102.5	104.9	100.4	100.3
8	100.9	0.5	0.7	101.9	96.4	99.4	106.1	116.7	100.4	100.3
9	100.5	△0.4	0.2	100.1	96.0	94.6	105.7	112.0	100.4	100.0
10	100.6	0.1	0.5	101.5	96.1	103.6	104.6	108.2	100.4	100.0
11	100.0	△0.6	0.4	99.9	98.2	106.0	103.6	95.7	100.4	99.8
12	100.3	0.3	0.6	101.6	96.0	107.9	106.6	95.9	100.4	99.2
19. 1	99.6	△0.7	△0.3	101.4	96.9	102.7	106.1	99.3	100.4	99.1
2	99.2	△0.4	△0.4	100.8	97.9	98.4	112.0	99.2	100.4	99.1
3	99.4	0.2	△0.6	99.9	96.9	99.2	108.0	99.0	100.1	99.0
4	99.5	0.1	△0.6	100.0	97.1	103.7	105.3	99.9	99.8	98.7
5p	100.1	0.6	△0.8	101.0	97.2	103.2	110.4	103.9	99.8	99.3

11 農産物の平均販売価格

年 月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳 子 牛 (めす生後 6ヶ月 ホルスタイン 純 粋 種)	ブロイラー (生体10kg)
平成16年	13 728	835	1 741	2 978	11 296	128 949	2 080
17	13 127	894	2 045	3 195	11 717	134 590	2 369
18	13 299	871	1 837	3 039	12 879	143 242	2 328
18. 4	…	870	1 850	2 918	13 669	143 242	2 317
5	…	869	1 804	2 911	12 197	143 242	2 317
6	…	870	1 677	3 598	13 080	143 242	2 317
7	…	885	1 552	3 571	12 907	143 242	2 317
8	12 750	879	1 546	2 918	12 457	143 242	2 350
9	13 333	860	1 853	3 167	14 197	143 242	2 350
10	13 333	870	2 019	2 843	12 723	143 242	2 350
11	13 333	868	2 019	2 932	12 184	143 242	2 317
12	13 333	854	2 214	3 185	13 133	143 242	2 350
19. 1	13 333	858	1 463	2 404	12 341	110 250	2 400
2	13 333	826	1 902	2 742	13 263	110 250	2 400
3	13 333	840	1 755	2 979	12 483	110 250	2 390
4	13 333	840	1 609	2 939	12 338	110 250	2 300

(平成17年=100)

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	自動車等関係費	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	年月
98.9	101.9	100.2	100.6	99.3	96.4	99.4	101.8	99.8	100.1	平成16年
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	17
103.9	96.7	99.4	99.4	100.2	101.9	100.6	99.0	100.4	100.0	18
103.5	97.2	100.3	99.2	99.5	100.8	100.7	99.0	100.3	100.1	18. 4
103.5	96.6	100.8	99.1	100.5	102.4	100.7	100.0	100.1	100.4	5
103.6	96.8	100.7	99.0	99.8	101.4	100.7	100.3	100.0	100.2	6
103.7	95.9	96.7	99.2	100.4	102.2	100.7	100.9	100.7	100.1	7
104.1	95.8	95.5	98.7	101.5	103.8	100.7	101.8	100.7	100.4	8
104.3	96.1	101.4	99.1	101.1	103.6	100.7	100.0	101.0	100.3	9
104.6	96.2	102.2	100.1	100.7	102.9	100.7	98.2	100.9	100.2	10
104.2	96.6	102.7	99.6	100.0	102.0	100.7	97.7	100.6	100.0	11
104.2	96.1	101.6	100.1	99.9	101.6	100.7	98.0	100.5	100.0	12
104.9	95.1	94.3	99.7	99.4	100.8	100.7	96.5	100.8	99.3	19. 1
104.5	95.6	94.6	100.4	98.3	99.6	100.8	95.7	100.7	99.2	2
104.5	95.7	100.4	100.1	98.1	99.6	100.8	97.2	100.6	99.5	3
104.3	94.7	100.9	102.0	98.4	100.2	101.3	96.8	101.1	99.5	4
104.3	95.0	103.9	101.9	99.3	101.7	101.3	97.0	100.8	100.0	5p

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

家計・物価

農

業

(単位：円)

だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)	年月
84	94	69	82	234	302	231	362	169	平成16年
71	115	47	64	176	230	183	314	134	17
71	122	43	65	192	288	223	356	116	18
92	187	78	113	230	418	270	447	146	18. 4
71	186	80	67	234	282	196	373	129	5
61	169	82	76	287	255	186	348	109	6
108	191	77	66	320	255	223	319	118	7
101	180	160	104	348	302	241	425	166	8
78	148	108	92	281	320	227	364	113	9
38	125	44	75	258	340	154	317	98	10
26	69	23	31	197	299	199	185	93	11
40	51	24	37	152	287	543	479	164	12
51	48	25	51	142	279	506	784	210	19. 1
57	39	25	55	124	405	328	720	197	2
72	60	48	75	127	477	249	541	195	3
79	120	55	83	181	400	243	342	203	4

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

資料：関東農政局水戸統計・情報センター(TEL029-231-2267)

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)

(3) 年価格は、年の加重平均値である。

12 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(1) 生産指数

年 月	鉱工業																	
	製造工業													窯業・ 土石製品 工業	化学 工業			
	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機	気 機	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	輸 送 機 械	精 機			密 機		
ウエイト	10	9	652.0	619.1	679.9	3	401.6	1	295.8	1	239.0	219.5	309.0	241.3	97.0	454.9	1	759.9
平成16年	104.2	104.2	116.0	87.9	91.5	111.6	116.5	77.2	77.0	189.1	193.8	113.6	95.4	108.0				
17	103.4	103.4	119.3	90.6	85.3	113.8	120.5	87.6	71.8	161.6	193.0	106.5	98.1	102.6				
18	105.8	105.8	119.4	92.2	81.3	122.6	133.2	83.9	89.6	175.2	222.2	136.3	95.4	101.1				
18. 3	104.1	104.2	116.1	92.1	82.6	117.7	132.4	84.4	75.2	175.1	222.2	117.2	94.1	100.9				
4	105.4	105.4	125.2	93.7	83.2	121.4	130.8	83.5	87.6	176.9	242.7	150.5	98.4	109.5				
5	101.3	101.2	114.8	91.8	82.6	122.5	133.8	79.4	95.8	196.7	217.9	104.6	94.4	80.7				
6	109.3	109.4	120.6	92.7	80.3	135.2	137.5	95.2	115.7	189.7	248.6	156.7	96.1	98.8				
7	105.9	105.9	118.9	92.6	79.5	122.1	134.2	70.2	136.4	175.0	225.0	144.3	97.0	104.4				
8	107.0	107.0	116.9	95.8	78.2	127.1	144.0	82.0	122.5	166.4	202.1	130.3	99.6	98.1				
9	107.4	107.3	119.1	90.7	84.5	117.1	128.7	76.2	105.4	173.6	190.1	257.7	98.5	102.7				
10	109.1	109.1	127.6	93.2	82.2	133.0	153.3	85.8	106.3	180.9	204.7	122.4	94.2	99.9				
11	103.9	103.9	113.9	89.0	81.1	119.0	115.9	85.8	77.8	174.4	229.0	118.0	91.7	101.7				
12	108.0	108.1	124.3	93.9	80.8	122.1	139.3	78.2	74.4	164.5	238.6	163.4	94.8	103.8				
19. 1	106.3	106.3	122.7	85.9	78.0	120.7	120.8	96.0	81.1	157.9	239.1	134.1	96.4	106.0				
2	111.5	111.4	121.7	91.0	83.6	135.2	147.1	93.4	76.9	173.5	257.6	154.0	95.0	104.4				
3	106.3	106.4	124.3	92.7	85.8	119.1	125.2	84.8	83.2	189.4	253.2	145.0	96.5	97.8				
(%) 対前月増減率	△4.7	△4.5	2.1	1.9	2.6	△11.9	△14.9	△9.2	8.2	9.2	△1.7	△5.8	1.6	△6.3				
対前年同月増減率	1.2	1.3	6.1	△0.8	1.8	1.3	△4.6	1.2	8.6	6.4	12.3	17.6	1.7	△4.0				

13 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(2) 出荷指数

年 月	鉱工業																	
	製造工業													窯業・ 土石製品 工業	化学 工業			
	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機	気 機	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	輸 送 機 械	精 機			密 機		
ウエイト	10	9	596.2	576.1	582.0	3	819.6	1	598.5	1	088.7	515.9	317.2	212.2	87.1	341.1	1	334.7
平成16年	101.2	101.2	113.9	88.6	101.3	101.9	96.6	77.7	70.4	210.7	170.5	124.3	89.7	101.3				
17	99.8	99.8	113.0	91.8	98.9	102.1	101.0	87.6	61.9	181.1	163.6	102.3	90.6	96.0				
18	103.7	103.7	113.4	94.0	96.7	114.4	112.8	82.3	76.4	232.3	201.2	128.8	87.5	94.8				
18. 3	101.3	101.3	120.4	95.5	95.1	107.2	109.1	92.0	63.2	171.6	201.0	114.5	84.4	95.8				
4	102.2	102.1	123.8	95.8	97.3	111.8	115.2	79.9	73.6	193.3	204.9	140.9	87.6	100.1				
5	98.9	98.9	105.2	95.5	91.9	109.3	104.6	78.8	69.5	213.5	205.0	97.4	84.7	81.4				
6	108.9	108.9	117.4	94.6	92.9	132.6	140.7	90.5	91.1	221.1	222.7	146.8	89.5	95.0				
7	105.7	105.7	111.2	91.7	98.7	122.3	109.6	69.1	109.6	280.1	217.1	135.6	87.3	96.8				
8	105.4	105.4	118.8	91.9	97.9	115.3	105.2	79.7	108.5	256.9	184.3	126.6	90.2	94.6				
9	104.3	104.3	103.6	95.2	98.7	112.3	109.8	70.3	108.0	262.0	170.7	231.7	91.8	93.2				
10	109.6	109.6	123.8	95.1	97.5	130.0	131.3	77.8	93.2	288.1	186.6	114.2	89.5	93.8				
11	104.4	104.4	111.8	95.9	97.5	114.5	103.8	78.5	67.5	292.0	214.8	115.6	86.5	93.5				
12	103.6	103.6	105.4	95.4	99.4	112.1	114.0	72.7	64.3	245.0	237.0	157.6	89.0	97.6				
19. 1	108.7	108.8	121.0	79.0	91.9	127.7	134.1	93.0	74.3	227.2	221.1	118.9	82.4	97.8				
2	110.0	110.0	106.5	93.5	102.1	126.8	134.1	85.6	73.2	221.9	241.5	149.4	86.2	94.7				
3	105.9	105.9	122.6	93.5	102.0	113.0	108.4	89.5	68.2	257.2	233.1	142.0	89.5	91.7				
(%) 対前月増減率	△3.7	△3.7	15.1	0.0	△0.1	△10.9	△19.2	4.6	△6.8	15.9	△3.5	△5.0	3.8	△3.2				
対前年同月増減率	3.8	3.8	1.7	△4.0	5.4	5.4	△0.4	△2.3	7.1	47.2	13.6	17.5	4.2	△5.4				

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ事業	産業総合	(参考)旧電気機械工業	年月	
製造業					工業					鉱業					
石油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業						
ウエイト	93.4	734.3	138.6	121.8	972.3	368.5	155.6	62.1	94.1	56.7	3.7	409.1	10409.1	1767.5	
	113.6	92.2	58.8	68.8	110.9	90.6	107.4	91.8	78.4	63.3	90.7	138.6	105.5	96.7	平成16年
	127.1	94.5	60.0	60.6	99.7	97.4	125.2	90.8	78.5	59.8	90.5	144.1	105.1	98.6	17
	118.4	95.4	60.5	51.8	99.6	99.3	128.7	85.6	84.2	58.9	91.2	131.2	106.8	100.5	18
	109.5	97.6	59.6	54.0	90.5	97.3	122.4	82.4	86.4	59.2	85.5	173.3	106.2	97.5	18. 3
	115.9	90.5	61.2	51.0	101.7	101.5	130.4	87.8	87.7	61.7	114.4	127.7	107.0	101.8	4
	79.2	92.4	62.2	52.7	92.6	94.2	115.5	90.0	82.1	58.3	52.0	150.0	104.6	105.4	5
	72.1	92.3	63.2	55.2	96.6	102.1	128.1	87.6	93.6	58.8	84.2	113.4	107.5	114.1	6
	139.3	91.2	62.1	46.2	102.9	99.5	127.4	80.2	88.4	58.8	86.3	118.0	106.6	96.4	7
	136.5	96.2	60.8	48.6	112.3	100.6	130.2	87.1	86.7	60.7	131.4	121.3	107.2	104.2	8
	133.5	99.7	62.0	48.6	106.2	98.7	132.5	81.9	82.3	54.5	103.8	107.4	107.0	94.2	9
	127.7	101.3	60.8	43.7	94.7	103.4	139.3	87.3	83.9	57.4	76.5	125.3	110.0	104.6	10
	126.0	93.7	60.7	51.5	100.0	100.6	130.7	88.5	80.1	60.1	60.1	110.8	104.5	100.3	11
	119.7	102.7	61.1	51.2	108.7	103.4	139.2	85.6	83.4	58.1	109.5	56.4	105.9	92.7	12
	125.8	102.6	56.4	46.1	109.1	100.8	130.8	91.1	80.6	59.7	110.0	77.8	104.5	103.7	19. 1
	117.5	102.3	57.7	45.8	101.5	99.9	141.0	76.7	80.6	61.9	85.5	95.9	110.5	107.0	2
	139.4	96.1	60.5	45.4	102.0	99.9	130.7	79.1	83.6	62.4	87.8	155.1	107.7	99.9	3
	18.6	△6.1	4.9	△0.9	0.5	0.0	△7.3	3.1	3.7	0.8	2.7	61.7	△2.5	△6.6	(%) 対前月増減率
	23.5	△2.3	0.8	△16.6	10.9	1.4	4.7	△5.3	△3.0	4.5	△0.2	△13.3	0.5	2.5	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ事業	産業総合	(参考)旧電気機械工業	年月	
製造業					工業					鉱業					
石油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業						
ウエイト	286.1	760.4	149.7	86.1	158.3	308.1	125.7	53.3	90.1	39.0	1.6	310.9	10310.9	1921.8	
	117.7	98.2	54.7	75.4	109.7	92.9	107.2	97.8	81.0	67.7	22.4	137.5	102.2	97.7	平成16年
	130.1	100.0	54.2	67.5	96.5	103.9	131.1	108.9	80.6	63.3	23.6	142.9	101.1	96.1	17
	121.1	100.3	54.1	60.0	94.6	104.5	134.7	98.1	85.3	60.6	23.6	130.1	104.6	105.5	18
	111.3	102.9	53.9	60.8	89.3	102.7	129.3	99.6	83.7	60.5	23.6	171.5	103.3	98.1	18. 3
	108.2	92.8	52.9	58.9	93.1	104.8	133.2	97.8	86.6	65.9	23.8	126.3	102.6	97.9	4
	90.3	99.8	52.9	57.5	92.9	100.3	124.1	108.3	84.2	61.1	24.0	148.8	101.2	102.5	5
	84.2	99.1	56.1	61.5	93.4	107.6	135.2	100.4	89.3	68.2	22.7	112.5	108.7	113.4	6
	142.1	93.8	55.0	59.9	97.1	100.8	129.5	92.9	83.7	56.5	22.7	116.7	106.3	118.5	7
	138.2	99.9	57.5	58.3	103.7	106.2	137.5	100.0	88.2	56.4	32.8	120.5	105.5	122.9	8
	125.2	98.4	55.1	56.9	92.9	103.4	136.2	92.9	86.0	58.0	22.8	106.7	104.4	102.4	9
	136.8	103.3	53.1	52.9	91.3	107.4	142.1	99.8	86.3	61.2	21.3	124.3	110.2	121.3	10
	136.7	103.1	54.0	57.2	95.0	106.8	137.1	102.1	84.4	57.7	22.9	110.1	104.7	110.4	11
	110.4	104.5	53.3	65.0	100.2	107.4	145.7	97.3	88.2	56.5	21.5	56.2	102.2	96.5	12
	124.7	113.5	50.9	61.5	99.9	105.2	134.6	89.2	84.4	61.9	25.7	77.4	107.2	114.1	19. 1
	125.4	111.1	51.0	55.2	99.1	104.8	144.3	85.7	82.4	64.3	21.7	95.3	108.7	106.7	2
	141.9	106.5	52.2	53.3	97.7	105.7	140.8	92.4	82.5	64.9	22.1	153.5	107.4	105.5	3
	13.2	△4.1	2.4	△3.4	△1.4	0.9	△2.4	7.8	0.1	0.9	1.8	61.1	△1.2	△1.1	(%) 対前月増減率
	25.1	3.5	△4.9	△13.0	7.9	1.9	7.0	△9.2	△0.9	7.2	△5.6	△13.3	3.1	7.6	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

14 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(3) 在庫指数

年 月	鉱 工 業														
	製 造 工 業													窯業・ 土石製品 工業	化 学 業
	鉄鋼業	非金 属工 業	鉄 属 工 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	機 械 業								
一 機							般 機	電 機	気 機	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	輸 送 機 械	精 機	密 機	
ウ エ イ ト	10 000.0	9 999.0	1 089.9	435.7	602.9	2 832.1	1 026.3	1 388.5	105.7	148.5	142.7	20.4	825.2	22 155.7	
平成16年	90.2	90.2	105.4	65.4	108.8	77.6	54.6	75.7	99.5	207.5	118.5	19.2	74.5	99.3	
17	89.8	89.8	104.1	62.6	116.8	72.1	59.2	68.8	32.1	180.2	124.7	0.0	73.4	106.7	
18	91.2	91.2	112.2	58.0	97.0	76.3	60.9	63.4	27.0	300.4	125.8	0.0	74.3	111.7	
18. 3	92.5	92.5	118.8	56.9	98.3	74.5	56.1	71.1	34.7	246.6	99.2	0.0	73.7	115.1	
4	89.9	90.0	100.9	58.0	98.0	70.0	60.9	64.5	26.5	188.3	116.0	0.0	75.7	114.6	
5	89.8	89.8	111.5	54.2	103.6	74.7	58.4	64.1	29.6	255.0	110.1	0.0	75.3	110.0	
6	89.8	89.8	112.2	52.5	108.1	74.7	59.8	61.1	24.9	298.3	149.3	0.0	73.6	108.7	
7	90.6	90.6	119.7	55.8	107.0	76.7	59.2	57.6	23.1	318.7	175.5	0.0	75.3	109.2	
8	89.7	89.7	109.9	60.0	92.8	74.7	58.1	52.8	32.3	357.4	145.5	0.0	75.5	110.5	
9	92.0	92.0	122.2	59.8	92.2	76.7	59.1	52.6	20.6	500.9	163.5	0.0	75.5	112.1	
10	91.7	91.7	110.8	62.2	89.9	81.3	59.6	63.5	22.3	410.8	128.4	0.0	73.6	109.0	
11	90.0	90.0	109.3	53.0	87.2	77.9	66.3	62.6	18.9	314.7	140.2	0.0	72.8	112.2	
12	95.0	95.0	111.6	56.3	83.6	84.7	68.4	63.0	16.2	385.8	146.2	0.0	74.8	112.2	
19. 1	97.4	97.4	107.0	70.0	85.4	91.3	65.0	77.1	18.8	365.8	171.4	0.0	77.8	111.5	
2	100.8	100.8	119.2	70.2	87.1	92.9	68.8	77.0	52.7	409.7	130.0	0.0	77.1	117.3	
3	104.6	104.6	120.7	70.0	85.2	105.9	70.5	92.0	39.1	544.6	116.7	0.0	76.0	118.0	
(%) 対前月増減率	3.8	3.8	1.3	△0.3	△2.2	14.0	2.5	19.5	△25.8	32.9	△10.2	0.0	△1.4	0.6	
対前年同月増減率	13.0	13.0	1.6	23.1	△13.3	42.1	25.7	29.4	12.9	120.8	17.6	0.0	3.2	2.5	

15 大口電力使用量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	鉱 工 業							そ の 他	
		鉱 業	製 造 業					鉄 道 業	そ の 他	
			化学工業	鉄 鋼 業	機 械 器 具 製 造 業	そ の 他	製 造 業 計			
平成16年度	11 602 465	3 324	1 137 230	1 771 109	2 527 652	4 251 588	9 690 901	146 978	1 764 587	
17	11 521 198	2 708	1 146 731	1 755 219	2 629 670	4 229 785	9 761 417	168 392	1 588 681	
18	12 064 418	2 526	1 179 921	1 871 847	3 025 189	4 340 526	10 417 483	171 228	1 473 180	
18. 4	946 945	228	97 162	146 180	225 301	343 823	812 464	13 838	120 414	
5	941 343	97	91 491	154 830	215 263	336 621	798 206	13 494	129 547	
6	1 005 173	223	92 556	148 727	246 356	366 104	853 743	13 365	137 841	
7	1 017 690	218	104 686	152 242	256 097	380 975	894 000	14 577	108 895	
8	962 152	229	100 091	144 956	235 575	367 234	847 856	15 241	98 825	
9	1 017 940	230	102 396	152 103	253 856	373 097	881 451	13 495	122 763	
10	1 062 978	195	100 143	166 228	272 448	370 752	909 571	13 379	139 833	
11	1 035 541	182	101 226	150 016	265 718	370 395	887 355	14 006	133 998	
12	1 046 391	231	96 728	167 237	265 234	368 899	898 096	15 913	132 151	
19. 1	981 485	223	99 370	169 340	253 769	336 566	859 045	16 166	106 051	
2	996 462	211	93 003	154 633	260 572	355 152	863 359	13 925	118 966	
3	1 050 319	258	101 069	165 355	275 001	370 913	912 338	13 828	123 895	
4	1 090 373	225	164 019	159 694	263 484	369 920	957 117	12 230	120 801	

(注) 数値は東京電力茨城支店のものである。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

大口電力とは、主に動力用に使用され、契約が500kW以上のものをいう。

製造業その他とは、食料品製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製石製造業、非鉄金属製造業、製造業その他をいう。

四捨五入の関係上、総数が一致しないことがある。

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ ス事 業	産 業 総 合	(参考) 旧電 気機 械工 業	年 月	
石 油 製 工 業	製 造					工 業				鉱 業					
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工業	織 工 業	維 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	家 具 業	木 材・木 製品 工業						その他製品 工業
ウエイト	192.2	835.8	151.2	87.9	439.0	351.4	173.9	67.3	85.7	24.5	1.0	—	10 000.0	1 642.7	
	89.4	91.3	51.9	98.7	142.0	70.7	36.3	141.4	81.4	82.5	40.8	—	90.2	89.2	平成16年
	100.4	99.9	48.4	85.7	109.1	76.6	67.7	98.8	77.7	75.2	83.1	—	89.8	76.5	17
	97.9	107.3	47.6	85.4	86.9	74.2	72.5	73.0	79.8	69.5	112.6	—	91.2	82.5	18
	98.3	102.7	41.8	83.6	95.3	71.1	63.4	79.9	76.0	70.5	72.6	—	92.5	83.9	18. 3
	112.4	105.6	44.6	84.5	97.0	75.6	69.5	83.8	78.3	72.4	89.6	—	89.9	72.9	4
	93.0	103.7	49.5	90.4	86.5	70.9	64.7	75.6	76.5	69.8	102.0	—	89.8	83.0	5
	76.7	105.8	52.4	90.0	92.2	74.0	70.8	70.1	80.9	66.8	100.2	—	89.8	78.7	6
	94.8	105.0	54.5	81.6	80.5	75.8	74.9	65.9	86.9	70.7	102.5	—	90.6	81.3	7
	98.1	104.5	49.4	80.4	87.6	75.5	75.3	62.3	87.9	73.4	105.4	—	89.7	81.5	8
	103.4	107.0	48.0	87.0	77.3	76.3	76.5	63.0	83.0	73.4	125.7	—	92.0	83.5	9
	103.0	108.7	49.7	86.0	83.6	76.7	82.3	67.0	81.2	69.3	128.7	—	91.7	91.8	10
	89.7	105.6	47.9	93.6	79.5	73.5	79.1	63.9	78.2	70.9	201.8	—	90.0	80.1	11
	111.5	125.5	44.0	87.2	87.8	76.8	84.1	65.7	78.8	67.1	187.8	—	95.0	86.8	12
	118.9	128.0	44.8	77.3	87.3	77.0	81.2	74.1	77.6	65.4	170.7	—	97.4	101.6	19. 1
	120.1	128.7	44.0	79.3	86.6	78.9	82.1	81.5	82.7	66.8	146.1	—	100.8	105.7	2
	118.9	132.6	45.6	82.1	95.3	78.1	76.4	73.6	81.4	68.9	111.1	—	104.6	127.7	3
	△1.0	3.0	3.6	3.5	10.0	△1.0	△6.9	△9.7	△1.6	3.1	△24.0	—	3.8	20.8	(%) 対前月増減率
	21.0	29.1	9.1	△1.8	0.0	9.9	20.5	△7.9	7.1	△2.2	53.2	—	13.0	52.2	対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

16 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	ガソリン	ナフサ	ジェット 燃料油	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重油
平成16年	9 401 466	1 849 326	1 260 188	74 071	733 887	1 103 652	4 380 342	998 799
17	9 861 863	1 865 331	1 426 164	68 041	780 266	1 137 228	4 584 833	1 015 783
18	8 220 590	1 835 716	1 259 607	67 524	697 915	1 118 509	3 241 319	958 096
18. 2	854 559	142 080	119 110	4 669	87 490	90 288	410 922	95 340
3	827 576	158 884	120 155	29 941	75 789	105 144	337 663	89 949
4	684 498	157 288	98 741	65	62 673	97 911	267 820	75 129
5	523 527	150 070	53 267	86	32 320	86 437	201 347	64 419
6	556 269	152 996	56 159	1 465	32 610	92 023	221 016	78 506
7	720 645	170 461	102 803	8 665	38 028	99 523	301 165	80 632
8	629 207	158 074	104 995	6 858	27 168	80 761	251 351	73 781
9	583 049	141 654	103 211	6 231	28 612	87 990	215 351	75 079
10	551 358	145 458	105 600	4 830	28 988	89 226	177 256	68 427
11	620 045	143 631	114 423	111	59 732	94 291	207 857	72 253
12	755 011	160 824	135 091	1 640	98 596	100 378	258 482	84 386
19. 1	762 262	135 712	121 259	4 559	80 327	81 908	288 974	73 930
2	724 791	134 785	105 139	10 436	75 767	90 428	270 373	74 319

(注) 月別の数値は、速報値である。

資料：石油連盟

17 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成16年	4 419	650 366	156	31 655	1 965	273 161	2 298	345 549
17	4 683	643 593	160	29 601	2 219	264 500	2 304	349 492
18	5 069	719 221	136	27 309	2 572	326 933	2 361	364 979
18. 3	390	56 702	15	3 459	183	23 650	192	29 593
4	546	75 097	13	1 464	328	41 824	205	31 809
5	429	62 919	16	2 938	200	27 160	214	32 821
6	446	64 414	28	6 169	189	22 853	229	35 392
7	382	56 757	21	4 448	150	20 138	211	32 171
8	515	64 993	8	1 925	287	29 441	220	33 627
9	465	71 449	5	728	268	40 922	192	29 798
10	470	60 607	16	3 570	263	27 309	191	29 728
11	353	50 155	4	773	173	22 352	176	27 030
12	354	49 814	2	219	167	20 987	185	28 608
19. 1	371	53 363	8	2 137	196	25 372	167	25 854
2	408	74 802	3	425	240	48 669	165	25 708
3	358	51 738	12	2 755	171	21 970	175	27 014

資料：国土交通省総合政策局

18 着工新設住宅 (利用関係別)

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成16年	23 206	2 313 728	12 245	1 661 641	8 151	389 262	196	10 686	2 614	252 139
17	27 562	2 668 292	12 410	1 644 441	9 111	429 883	162	10 744	5 879	583 224
18	28 836	2 788 992	12 854	1 698 626	9 649	449 168	97	8 199	6 236	632 999
18. 3	2 056	212 144	1 098	145 305	634	31 728	8	610	316	34 501
4	2 742	269 377	1 036	139 733	735	36 688	38	3 274	933	89 682
5	2 353	239 796	1 237	163 575	678	32 026	2	201	436	43 994
6	2 399	244 131	1 265	169 214	794	38 630	2	554	338	35 733
7	2 469	229 790	1 171	153 937	826	34 272	—	—	472	41 581
8	2 604	248 271	1 191	156 929	982	44 891	4	581	427	45 870
9	2 498	239 304	1 017	132 925	912	43 376	31	1 736	538	61 267
10	2 226	212 195	1 022	133 204	732	34 997	4	392	468	43 602
11	2 216	215 998	966	126 562	723	33 845	2	176	525	55 415
12	2 516	231 770	981	129 207	937	42 173	4	324	594	60 066
19. 1	2 004	187 020	907	116 474	749	33 377	5	695	343	36 474
2	1 786	186 322	932	124 633	510	25 649	2	567	342	35 473
3	2 385	221 270	985	129 656	886	39 881	—	—	514	51 733

資料：国土交通省総合政策局

19 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売 ・ 小 売		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成16年	123	71 745	35	7 728	24	9 954	27	11 105	37	42 958
17	133	57 003	41	13 862	32	17 515	30	5 021	30	20 605
18	151	123 614	43	9 927	19	17 005	42	9 080	47	87 602
18. 5	11	14 114	3	1 720	2	780	1	800	4	814
6	13	6 322	3	300	1	30	6	3 880	2	2 012
7	5	2 092	2	1 000	—	—	1	30	2	1 062
8	20	17 231	5	657	3	13 333	7	1 111	2	200
9	12	708	3	180	1	100	2	130	6	298
10	14	51 520	4	380	2	300	3	540	5	50 300
11	6	1 695	1	600	—	—	2	595	3	500
12	17	5 816	6	2 360	2	52	5	324	4	3 080
19. 1	23	9 903	6	1 398	2	1 089	6	2 266	9	5 150
2	16	6 416	—	—	2	1 950	9	2 477	5	1 989
3	15	1 472	5	480	—	—	5	490	5	502
4	11	1 048	2	350	2	38	3	130	4	530
5	16	19 927	7	1 947	1	20	3	520	5	17 440

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

20 文化施設利用状況

年度・月	アクアワールド・大洗 利用者数	近代美術館 入館者数	つくば美術館 入館者数	天心記念 五浦美術館 入館者数	歴 史 館 入 館 者 数	陶芸美術館 入 館 者 数	ミュージアム パーク自然博 物館入館者数	フ ラ ワ ー パ ー ク 利 用 者 数	霞ヶ浦環境 科学センター 入 館 者 数
平成16年度	1 073 409	100 447	64 398	161 123	54 047	75 328	440 002	175 920	—
17	1 080 623	112 061	62 820	158 773	46 989	72 165	394 161	201 647	70 233
18	1 217 979	112 181	53 652	175 991	56 983	82 646	418 785	154 642	70 602
18. 4	80 530	3 138	3 499	9 251	2 426	3 784	36 600	12 369	3 256
5	162 459	6 741	4 862	22 042	4 326	11 259	70 512	46 767	6 131
6	71 644	8 023	4 716	13 884	3 186	7 793	25 389	38 234	4 999
7	115 642	9 999	2 755	10 960	1 553	3 445	38 397	7 042	6 977
8	207 429	9 069	4 051	16 899	4 768	4 913	53 761	4 421	14 523
9	105 671	6 017	4 303	10 770	2 429	5 726	31 832	11 536	5 216
10	90 673	6 689	2 777	14 655	4 867	7 503	47 475	18 227	5 235
11	74 204	20 145	6 509	21 462	6 878	8 376	32 124	13 409	7 715
12	56 650	4 650	3 075	10 432	1 563	3 356	10 079	1 982	2 943
19. 1	79 906	11 916	4 887	16 162	2 151	5 957	19 936	3 437	2 757
2	75 360	10 496	7 326	15 941	11 713	10 849	24 800	7 044	5 067
3	97 811	15 298	4 892	13 623	11 123	9 685	27 880	13 137	5 783
4	80 664	4 808	3 724	9 606	4 198	3 473	38 390	14 895	3 748

資料：アクアワールド・大洗 (TEL 029-267-5151)
 県教育庁文化課 (TEL 029-301-5446)
 フラワーパーク (TEL 0299-42-4111)
 霞ヶ浦環境科学センター (TEL 029-828-0960)

21 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安全 衛生	役 品 機 質 品 質 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 量	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成16年	35 044	176	853	538	3 327	9 1 000	19 497	21 461	793	5	2	264	1 332	2 320	
17	23 362	315	881	585	2 742	11 632	12 220	16 225	1 349	2	3	128	722	3 421	
18	19 535	346	947	710	2 759	13 480	10 568	14 507	1 353	3	8	91	246	1 533	
18. 1	1 395	22	82	40	219	1 48	793	1 033	120	1	—	8	33	93	
2	1 563	29	82	69	247	4 41	862	1 130	113	—	1	7	26	95	
3	1 952	28	83	68	274	2 55	1 066	1 459	122	—	2	6	34	114	
4	1 804	25	66	70	293	1 49	1 064	1 440	89	—	—	5	18	101	
5	1 765	26	70	66	235	— 28	984	1 372	86	1	—	8	19	116	
6	1 657	31	67	62	240	— 42	973	1 237	119	—	1	10	17	122	
7	1 379	42	89	65	178	— 35	717	958	102	1	—	4	17	168	
8	1 552	36	80	49	222	— 25	800	1 112	112	—	2	14	14	135	
9	1 541	23	70	61	219	— 53	803	1 098	123	—	—	11	27	152	
10	1 912	25	87	55	218	1 32	1 023	1 476	119	—	1	8	13	145	
11	1 595	34	90	62	204	1 34	765	1 165	127	—	—	5	12	151	
12	1 420	25	81	43	210	3 38	718	1 027	121	—	1	5	16	141	
19. 1	1 175	32	90	50	194	4 30	573	858	113	—	—	7	14	109	

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

22 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成16年度	11 564	16 275	5.2	14 098	10 926	1 304	12 806	20
17	11 489	15 985	5.4	13 868	10 932	1 224	13 305	304
18	—	—	—	—	—	—	—	—
18. 4	11 654	16 041	5.4	13 944	11 090	1 171	12 998	340
5	11 701	16 094	5.4	13 989	11 128	1 170	13 004	322
6	11 714	16 075	5.4	13 994	11 162	1 176	13 111	321
7	11 712	16 070	5.4	13 993	11 162	1 176	13 110	321
8	11 787	16 111	5.4	14 055	11 234	1 162	13 249	303
9	11 831	16 161	5.4	14 091	11 249	1 165	13 207	309
10	11 820	16 144	5.4	14 148	11 273	1 167	13 226	290
11	11 857	16 169	5.5	14 184	11 321	1 163	13 298	286
12	11 919	16 232	5.5	14 268	11 379	1 166	13 367	277
19. 1	11 911	16 180	5.5	14 222	11 329	1 152	13 324	273
2	11 958	16 240	5.5	14 281	11 361	1 171	13 330	279
3	12 005	16 284	5.5	14 241	11 431	1 107	13 480	294
4	12 020	16 257	5.5	14 209	11 384	1 112	13 338	309

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県福祉指導課

23 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反	
				前 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当						
平成16年	23 773	266	30 870	15 497	797	1 606	26	57	68	496	811	
17	23 486	278	30 488	16 428	858	1 614	23	63	67	496	876	
18	22 396	239	29 261	14 640	841	1 489	28	46	56	450	696	
18. 4	1 684	19	2 178	1 090	64	102	2	2	4	33	62	
5	1 861	19	2 391	1 181	67	139	—	4	4	41	64	
6	1 760	21	2 269	1 153	51	109	2	6	5	50	50	
7	1 799	16	2 382	1 181	67	122	—	1	2	44	44	
8	2 001	23	2 736	1 284	64	153	3	4	4	41	60	
9	1 725	17	2 308	1 150	42	112	3	5	7	33	64	
10	1 869	20	2 417	1 248	54	120	2	3	13	45	50	
11	1 857	27	2 373	1 290	45	104	1	6	3	28	61	
12	2 145	22	2 777	1 430	49	121	1	4	5	40	72	
19. 1	1 609	13	2 091	1 075	48	86	3	3	6	33	64	
2	1 631	12	2 077	1 051	39	89	1	5	5	40	64	
3	1 647	18	2 112	1 070	42	96	1	5	4	38	60	
4	1 694	19	2 176	1 122	37	112	1	2	8	34	57	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成16年	929	184	57	762	113	42	32	1	3	135	70	12
17	982	217	104	789	81	81	16	2	6	163	99	17
18	1 105	257	98	877	136	66	30	—	4	198	121	28
18. 4	94	24	7	73	10	4	4	—	1	17	14	2
5	100	16	10	79	8	6	1	—	1	20	8	3
6	99	23	8	80	11	8	5	—	—	14	12	—
7	87	24	9	63	13	7	1	—	—	23	11	2
8	90	15	10	72	7	6	1	—	—	17	8	4
9	100	23	7	84	18	3	1	—	—	15	5	4
10	87	18	10	75	12	7	3	—	—	9	6	3
11	91	34	10	67	14	9	1	—	—	23	20	1
12	82	14	4	60	3	1	1	—	—	21	11	3
19. 1	75	26	6	58	13	3	—	—	1	17	13	2
2	72	20	3	60	7	2	—	—	—	12	13	1
3	81	19	9	68	11	6	—	—	—	13	8	3
4	70	21	5	52	6	4	1	—	—	17	15	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接国土交通大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

25 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成16年	55 633	397	1 488	44 158	1 887	263	7 440
17	52 266	297	1 415	40 866	2 134	307	7 247
18	47 183	263	1 508	36 082	1 963	244	7 123
18. 4	3 603	17	94	2 812	127	11	542
5	4 191	26	153	3 219	133	23	637
6	4 126	25	125	3 132	175	28	641
7	3 606	14	135	2 725	155	20	557
8	4 115	24	136	3 212	142	17	584
9	3 806	22	126	2 899	176	29	554
10	4 176	32	151	3 208	132	27	626
11	4 139	21	137	3 155	169	23	634
12	4 094	27	125	2 997	257	19	669
19. 1	3 504	26	126	2 704	139	16	493
2	3 707	14	126	2 905	119	16	527
3	3 752	12	100	2 919	183	7	531
4	3 879	22	112	3 089	146	15	495

資料：県警察本部刑事総務課

26 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成16年	1 770	697	1 951	66	191	1 451	66 232	925	5 948 468
17	1 822	784	2 211	74	237	1 534	60 788	758	6 475 355
18	1 536	662	1 765	74	164	1 244	51 761	677	4 321 880
18. 4	148	51	149	10	16	117	5 779	528	321 320
5	98	38	107	2	6	88	4 774	3	424 250
6	105	52	143	4	16	87	3 870	0	424 250
7	73	44	101	4	9	66	2 523	0	256 506
8	111	37	93	4	18	85	2 717	1	280 224
9	91	53	141	2	5	98	3 162	0	227 083
10	99	40	117	6	3	81	2 924	1	355 990
11	88	39	107	6	14	76	3 115	0	278 271
12	137	84	214	6	15	142	5 975	58	498 614
19. 1	80	31	80	6	11	64	1 993	2	133 288
2	48	31	69	—	3	29	1 050	37	53 176
3	…	…	…	…	…	…	…	…	…

(注) 平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。
平成18年及び平成19年各月の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課



行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
統計調査総覧 国(府省等)編 平成17年	総務省	茨城早わかり 平成19年3月	統計課
統計調査総覧 地方公共団体 (都道府県・市)編 平成17年	〃	市町村早わかり 平成19年3月	〃
地方財政要覧 平成18年12月	〃	茨城の工業 平成17年	〃
地方財政白書 平成19年版	〃	茨城県の生活保護 平成18年度版	福祉指導課
消費者物価指数年報 平成18年	〃	国民健康保険事業状況 平成17年度	厚生総務課
都道府県決算状況調 平成17年度	〃	地下水位観測調査報告書(平成18年1～12月)	水・土地計画課
日本の統計 2007	〃	土地利用動向調査 平成18年度	〃
世界の統計 2007	〃	公共用水域及び地下水の水質測定結果 平成17年度	環境対策課
産業統計ハンドブック	経済産業省	茨城の結核 2006	保健予防課
2005年農林業センサス 第2巻 農林業経営体調査報告書	農林水産省	茨城県学校保健・学校安全統計資料 平成18年度	教育庁 保健体育課
茨城県農林水産統計年報 平成17～18年	農林水産省 関東農政局	中小企業の賃金事情 平成18年度	労働政策課
		旅券統計 平成19年3月	国際課

この資料は、平成19年4月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

編集後記

今月号より、統計課の職員による統計情報を掲載しました。

分かりやすく親しみやすい統計分析を試みているが、いかがでしょうか？

まず、昨年改訂が行われた消費者物価指数と19年3月に公表された工業統計結果分析を掲載しています。ご意見・ご感想がありましたら、tokeil@pref.ibaraki.lg.jpまでお願いします。

(たけ)

統計いばらき 2007.6 No.637

平成19年6月発行

編集・発行／茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／富士オフセット印刷株式会社